

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	8	自然環境の保全と活用	1	自然環境保全意識の高揚	1	環境学習の推進
	実施計画名		事務事業名			
		環境展開催事業				

事業概要	おのだサンパークを会場とし、6月の第1土曜日又は日曜日に実施している。内容は、地球環境、市内の環境、生活環境、リサイクル関係の展示を行っている。また、展示内容を理解していただくため、これらの展示物を題材としたクイズを行い、正解者に粗品を進呈している。		対象	市民
			手段	おのだサンパークにおいて、展示・イベントの開催
			意図	環境問題の普及啓発

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品	56,000	55,586
合計		56,000	55,586

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	56,000	55,586
合計		56,000	55,586

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.7	3,900,190

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	環境展の開催	1回	1回	1回	良い	1回
		1回	1回	1回		
		100%	100%	100%		
2	参加人数	600人	600人	600人	良い	600人
		200人	400人	600人		
		33%	66%	100%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	環境問題の普及啓発事業は、市民、企業、行政が協力して取り組む必要があるため、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	環境問題の普及啓発事業は、市民、企業、行政が協力して取り組む必要があるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内の環境について、市民に周知するためのイベントであり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	少ない予算で開催しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市が市民向けのメッセージを伝えるイベントのため、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	大型商業施設で開催しているため、集客力があり、概ね達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	いかに不特定多数の市民を参加させ、興味をもたせるか。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
特記事項		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	8	自然環境の保全と活用	1	自然環境保全意識の高揚	2	自然とのふれあいの確保
	実施計画名			事務事業名		
			水辺の教室開催事業			

事業概要	親と子が一緒になって、身近な水辺に親しみ、河川に生息している水生生物を観察して水質を調査することによって環境保全意識を高める。	対象	小学3年生以上の子どもとその保護者
		手段	厚狭川支流で水生生物を採取し環境学習する。雨天時等は、室内学習。
		意図	環境保全意識の啓発

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	自動車借上料	0	0
	合計	0	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	0	0
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	358,925

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 実施回数		1回	1回	1回	良い	1回
		1回	1回	1回		
		100%	100%	100%		
2 参加者数		40人	40人	40人	良い	40人
		37人	37人	38人		
		93%	93%	95%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	環境教育推進法第9条に基づく事業で、市に実施する努力義務があり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	環境保全意識の啓発が目的であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	県が作成した実施要領の目的にかなう対象であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	県から器材の貸出支援があり、低コストで実施でき適性である。
	実施主体の適正化	適正である	県が、各市町及び県の機関の役割分担を定めており、内容は、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	県が、各市町及び県の機関の役割分担を定めており、内容は、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	計画通り実施し、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	27年度以降は、より多くの親子に参加していただくため、人数制限のある貸切バスを廃止し、現地へは各自で移動する方法に変更予定。また、自家用車のない参加者用に市のマイクロバスも用意する予定。
----	---

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
--------	------------------	------	--

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	8	自然環境の保全と活用	2	自然環境の保全と適正活用	1	森林・里山環境の保全
	実施計画名			事務事業名		
			生活環境保全林整備事業			

事業概要	菩提寺山市民の森維持管理費。給水施設保守管理、清掃、下刈り、受光伐・防火帯整備等。	対象	菩提寺山市民の森
		手段	菩提寺山市民の森維持管理費。給水施設保守管理、清掃、下刈り、受光伐・防火帯整備等。
		意図	菩提寺山市民の森の適正な管理

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	312,000	234,881
	役務費	31,000	29,100
	委託料	2,930,000	2,930,000
合計		3,273,000	3,193,981

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	3,273,000
合計		3,273,000	3,193,981

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,114,340

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	森林保全・保全機能の維持	一式	一式	一式	普通	一式
		一式	一式	一式		
		100%	100.00%	100.00%		
2	受光伐・防火帯整備、水道施設維持管理	1.5ha	7.05ha	5ha	普通	5ha
		1.5ha	7.05ha	5ha		
		100%	100.00%	100.00%		
3					普通	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	菩提寺山市民の森の適正な維持管理であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	菩提寺山市民の森の適正な維持管理であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	給水施設等の老朽化が進んでおり、維持管理面とコスト効率について検討する必要がある。
	実施主体の適正化	適正である	菩提寺山市民の森の維持管理であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	菩提寺山市民の森の維持管理であり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	「菩提寺山市民の森」は約30haあり、市民の自然とのふれあいの場として親しまれている。面積も広大であり、管理は業者委託としているが、最近ではごみの不法投棄などの問題も起きている。給水施設等の施設の老朽化が進んでおり、維持管理面とコスト効率について検討する必要がある。		
今後の方向性	事業の統合、規模、内容、実施主体の見直し等が必要	改善時期	28年度以降、改善する予定

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	8	自然環境の保全と活用	2	自然環境の保全と適正活用	2	農地環境の保全
	実施計画名			事務事業名		
多面的機能支払制度事業						

事業概要	農業従事者の高齢化、担い手不足により耕作放棄地の増加、農村環境の悪化が懸念されている。そのような中で、農地・農村の持つ多面的な機能(水田は雨水を一時的に貯留して洪水や土砂崩れを防いだり、多様な生き物を育てて私たちの心を和ませるなど。)の維持・保全に取	対象	地域環境を守るための活動組織
		手段	農地周辺の環境を維持・保全する活動に対し、その活動エリア内にある農地面積に応じて交付金を交付する。
		意図	環境保全活動を通じて、地域の環境を守る意識の高揚を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	11,437,000	11,436,827
	消耗品費	427,033	427,033
	燃料費	72,967	72,967
合計		11,937,000	11,936,827

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	500,000	500,000
	地方債		
	その他		
	一般財源	11,437,000	11,436,827
合計		11,937,000	11,936,827

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.95	4,103,645

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1	取組活動組織数	21	21	21		21	
2	活動農用地面積(ha)	680	677	675		650	
3							

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	農地周辺の環境を維持・保全する活動は営農促進に重要なことであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	農地周辺の環境を維持・保全する活動は営農促進に重要なことであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	検討が必要	農地周辺の環境を維持・保全する活動は営農促進に重要なことであり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	農地面積に応じた交付金であり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	実施主体は地元であり、国の交付金で事業を行うため、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市の負担は事業費の25%であり、適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	実施した事業の活動状況に関する日報や写真などの整理について、確認することが必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 農業委員会事務局 No. - 2

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	8 自然環境の保全と活用	2 自然環境の保全と適正活用	2 農地環境の保全
	実施計画名		事務事業名
		機構集積支援事業(農地利用状況調査)	

事業概要	農地法の改正により、市内全域の農地調査及び農地利用の意向調査が義務付けられた。担い手不足などにより発生した遊休農地の調査を行い、解消に向けた基礎データの作成を行う。	対象	市内全農地
		手段	調査員による現地調査
		意図	遊休農地等の解消

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	通勤手当	23,000	22,800
	社会保険料	231,000	230,452
	賃金	1,297,000	1,296,849
	需用費	114,000	113,279
	使用料	713,000	712,800
合計		2,378,000	2,376,180

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	91%	2,171,000
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		207,000
合計		2,378,000	2,376,180

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,269,610

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 農地利用状況調査		24,000筆	24,000筆	24,000筆	92.28%	23,000筆
		23,934筆	22,770筆	22,148筆		
		99.73%	94.88%	778筆		
2 遊休農地の利用意向調査				0筆	悪い	600筆
				0.00%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	農地法により農業委員会が行う業務である。
	目的の妥当性	妥当である	遊休農地等の解消のためであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	受益者のためでもあり、おおむね妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	調査員は臨時雇用であり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	農業委員会の業務であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	補助事業であり、適正である。
有効性	目標達成度	検討が必要	農地利用状況調査に関し、達成度は問題ないが、意向調査は年度末時点で未実施。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	



課題	農地所有者と農業委員で、遊休農地の解消に向けての協議(意向調査)を実施する。時期は1月～3月を計画する。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 農業委員会事務局 No - 3

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	8	自然環境の保全と活用	2	自然環境の保全と適正活用	2	農地環境の保全
	実施計画名			事務事業名		
			機構集積支援事業(農地台帳整備事業)			

事業概要	平成21年度に導入した農地台帳システムに農地利用状況調査のデータを入力する。農地法の改正により、台帳の内容が変更され、入力項目が大幅に増加したものである。	対象	市内全農地
		手段	臨時職員による手入力
		意図	農地情報の共有化

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	通勤手当	44,000	43,094
	社会保険料	168,000	167,354
	賃金	1,015,000	1,014,324
	合計	1,227,000	1,224,772

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	87%	1,061,000
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	166,000	163,772
合計		1,227,000	1,224,772

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.85	2,066,065

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	台帳入力筆数	24,000筆	24,000筆	24,000筆	92.28%	23,600筆
		23,808筆	22,955筆	22,148筆		
		99.20%	95.65%			
2					良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	農地法により農業委員会が行う業務である。
	目的の妥当性	妥当である	農地情報の共有化が図られるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	受益者の情報の提供が容易であり、おおむね妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	臨時職員であり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	農業委員会の業務であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	補助事業であり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	システム導入前後の農地転用、利用集積等のデータが完全でないため、調査が必要な部分が多く見られる。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	8	自然環境の保全と活用	2	自然環境の保全と適正活用	3	海・河川環境の保全
	実施計画名			事務事業名		
			河川海岸保全事業			

事業概要	山陽地区において、昭和38年から毎年7月に、「河川海岸清掃大会」と称して全体参加者約5千人の、大規模な清掃活動を実施しており、地域の環境保全を推進する。	対象	各地区自治会協議会
		手段	河川・海岸清掃を支援する
		意図	ボランティア意識の醸成及び慣習化を図り、環境保全につなげる

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	清掃委託料	670,000	613,500
合計		670,000	613,500

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	670,000	613,500
合計		670,000	613,500

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,114,340

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 参加地区数		4地区	4地区	4地区	かなり良い	4地区
		4地区	4地区	4地区		
		100%	100%	100%		
2 参加人数		5,000人程度	5000人程度	5,000人程度	かなり良い	5,000人程度
		5,050人	4,952人	4,744人		
		100%	99.04%	94.88%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市内で発生したごみの回収義務があり妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	この清掃なしでは、河川・海岸周辺の保全は保たれない。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	市だけでは対応できないため、地域の協力は必要不可欠であり、適正である。
	負担割合の適正化	概ね適正である	
有効性	目標達成度	達成している	各地区内での調整と市との連携が図れており、その成果は多大であり、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	<ul style="list-style-type: none"> 各地区ともに清掃範囲が非常に広範囲に及んでいるが、高齢化と地域の人口減少による人手不足が問題となりつつある。 県河川に該当する場所で、兩岸斜面の草刈り・回収が非常に困難である個所については、県土木建築事務所との協議が必要と考える。 	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
特記事項		

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	8 自然環境の保全と活用	2 自然環境の保全と適正活用	3 海・河川環境の保全
	実施計画名		事務事業名
遊水池維持管理事業(西の浜)			

事業概要	西の浜遊水池はポンプ施設の調整池として位置づけられているが、通常は流量が少ないため、汚泥が堆積し易く悪臭の一因となっている。周辺には民家や保育園が隣接しており、定期的に浚渫する必要がある。	対象	遊水池
		手段	遊水池の浚渫
		意図	悪臭防止と調整池の機能回復による海・河川環境の保全

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	676,200	662,148
	合計	676,200	662,148

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	繰入金	676,200	662,148
合計		676,200	662,148

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,114,340

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	臨時
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	浚渫回数	1回	1回	1回	かなり良い	1回
		1回	1回	1回		
		100%	100%	100%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の維持管理は、市町村が行うものとする」との規定があり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	雨水の調整池であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	遊水池周辺の生活環境の維持を目的とするものであり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	活動頻度が少なく、コストも低く、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	雨水施設の維持管理は市が主体で実施すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	施設の維持管理は市の負担で行うものであり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	なし		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	1 良質な居住の確保	1 総合的な住宅政策の展開
	実施計画名		事務事業名
		山口県複合単価表データ使用料	

事業概要	山口県が作成した建築工事複合単価表が有償となったため、使用料が必要となった。市から単価調査を行う2財団法人にデータ使用料を払い承諾を受けて、山口県から年4回、建築工事複合単価表の提供を受ける。	対象	2財団法人
		手段	使用料を支払う
		意図	適正な工事費の算定ができる

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	使用料及び賃借料	126,000	118,800
合計		126,000	118,800

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	126,000	118,800
合計		126,000	118,800

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	建築工事複合単価表提供回数	4回	4回	4回		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	3	高齢者住宅の普及
	実施計画名			事務事業名		
			高齢者向け優良賃貸住宅整備事業			

事業概要	高齢者世帯が増加している中で、バリアフリーや緊急通報装置などを設置した高齢者住宅が不足している。法令に基づき、良好な住環境を備えた高齢者向けの賃貸住宅の供給を行おうとする民間事業者に対して家賃の減額に要する費用の補助等を行う。	対象	民間事業者(間接的に、入居している高齢者)
		手段	家賃の減額に要する費用の補助等を行う。
		意図	高齢者に対し良好な住環境を備えた賃貸住宅の供給を行う。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費補助金		14,154,000
合計		14,154,000	13,102,500

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	割合	国庫支出金	50%	7,076,000
	県支出金	25%	3,538,000	3,275,000
	地方債			
	その他			
	一般財源		3,540,000	3,276,500
合計			14,154,000	13,102,500

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,114,340

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	家賃補助戸数	50戸	50戸	46戸		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	概ね妥当である	
	目的の妥当性	概ね妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	概ね適正である	
	負担割合の適正化	概ね適正である	国、県から補助があり、概ね適正といえる。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	



課題	26年度は2施設に対し家賃補助をしたが、A施設は26年度末において国及び県からの補助が終了し、B施設は27年7月において補助が終了する。民間住宅への家賃の補助という特殊性を鑑み、市の単独事業としての継続は困難である。		
今後の方向性	事業の終了	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	1 良質な居住の確保	4 公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名		事務事業名
		既設団地維持管理事業(家具撤去)	

事業概要	対象	家財が残された住居
	手段	業者に委託して家財等の撤去を行う
	意図	すみやかな空き部屋の活用を図るため

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	業務委託料	1,784,820	1,784,820
	合計	1,784,820	1,784,820

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	1,784,820	1,784,820	
合計	1,784,820	1,784,820	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	1,950,095

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	放置家財等撤去率	全件撤去	全件撤去	全件撤去	目標達成度	全件撤去
		3件	3件中2件	3件中2件		
		100.00%	66.67%	66.67%	良い	
2	ハウスクリーニング件数	47件	46件	39件		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	概ね妥当である	市営住宅の管理は市で行うべきであるが、本来遺族等が行うべきものを市が負担している場合もある。
	目的の妥当性	妥当である	市営住宅の住環境の悪化防止及び良質な住宅の提供と確保に寄与するため妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市営住宅の入居者に対するものであり妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	専門業者に委託しており適正である。
	実施主体の適正化	適正である	維持管理は市で行うべきであり適正である。
	負担割合の適正化	適正である	維持管理は市で行うべきであり適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 建築住宅課 住宅管理係 No. - 3

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	1 良質な居住の確保	4 公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名		事務事業名
		市営住宅使用料滞納整理事業	

事業概要	催告書・警告書の発送による文書指導、訪問・電話等による面談指導、高齢者能力活用団体(シルバー人材センター)の徴収専門員の活用や、悪質な滞納者に対しては訴訟によって支払いを促し、公平性を確保する。	対象	市営住宅使用料未納者
		手段	委託による戸別徴収及び訴訟
		意図	使用料負担の不公平をなくす

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	業務委託料	4,109,457	4,109,450
	役員費	252,016	125,033
	合計	4,361,473	4,234,483

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	4,361,473	4,234,483	
合計	4,361,473	4,234,483	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.8	4,457,360

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	現年度分住宅使用料収納率	98.00%	98.00%	98.00%	普通	98.00%
		97.91%	98.10%	98.07%		
		99.99%	100.10%	100.07%		
2	訴訟件数(A:明け渡し訴訟、B:強制執行)	A:20件	A:20件	A:20件	普通	A:10件
		A:12件 B:5件	A:5件 B:2件	A:2件 B:0件		
		A:60%	A:25%	A:10%		
3	シルバー人材センターに徴収を委託している滞納者数	69件	56件	40件		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	裁判等を進めた結果、悪質滞納者への裁判件数は減ってきている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題 シルバー人材センターが集金を行っている入居者は夕方、休日に集金を希望される方が多いが、約束した時間に留守であったり、居留守をつかわれたり、何度も訪問しないと会えない事例が多い。使用料徴収について、口座振替やコンビニ収納の活用を促すことで事務の簡素化を図る必要がある。また、平成26年度から住宅管理に係る職員数が3人→2人へと削減されており、事務運営に大きな支障を生じている。裁判によって判決が出たとしても、以降の納付については滞納者に誓約書を提出させるなど対応していく必要があり、今まで裁判等を推し進めた成果が失われないように引き続き努めていく。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	1 良質な居住の確保	4 公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名		事務事業名
		既設団地維持管理事業(検定満期水道メーターの取替)	

事業概要	計量法で定められた水道メーターの定期的な取替を実施することによって、市営住宅の住環境を向上させるとともに毎年度実施する維持管理の適正化を図る。	対象	検定満期を迎える水道メーター
		手段	業者委託による交換
		意図	公営住宅の整備と適正管理

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	1,921,104	1,921,104
	合計	1,921,104	1,921,104

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	1,921,104	1,921,104	
合計	1,921,104	1,921,104	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,114,340

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	検定満期を迎える水道メーターの更新数	159	106	73	良い	117
		159	106	73		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名			事務事業名		
				市営住宅維持管理事業(修繕)		

事業概要	市営住宅は老朽化した建物が多く、入居者からの修繕要望が多い。それに対し、内容を確認の上、必要に応じて業者に修繕を依頼し、小規模な修繕は直営で実施する。市営住宅の適切な管理と入居者の居住環境の改善を図る。	対象	市営住宅の修繕必要な箇所
		手段	直営、または業者委託による修繕を行う
		意図	市営住宅の適切な管理と入居者の居住環境の改善を図る

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	修繕料		21,381,575
合計		21,381,575	21,381,575

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		21,381,575	21,381,575
合計		21,381,575	21,381,575

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.5	5,914,750

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	修繕件数	478件	548件	556件		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市営住宅の修繕は市で行うべきであり妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	市営住宅の適正管理と入居者の居住環境改善に寄与するため妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市営住宅の修繕は市で行うべきであり妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	市営住宅の老朽化により修繕箇所が増加しているため予算措置が必要である。
	実施主体の適正化	適正である	市営住宅の修繕は市で行うべきであり適正である。
	負担割合の適正化	適正である	入居者により負担してもらう消耗品等の修繕は入居者負担としており適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題 市営住宅の性格が、一時的な仮住まいから終の住まいへと変わり、入居者の居住年数と高齢者の入居が増加している。そのため、通常退去時に行っている住宅の整備が長期間行えない。修繕の依頼がなされた時は、大がかりな修繕となっているケースがあり、費用が多くなる。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	1 良質な居住の確保	4 公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名		事務事業名
		分電盤開閉器の点検業務	

事業概要	平成25年度に電盤開閉器の故障により、電気製品の破損事故が発生した。経年劣化などによる緊急度の高い住宅から、業者に委託し年に3棟程度ごと順次点検を実施する。漏電に伴う火災発生および家電製品の破損事故発生の未然防止を図る。	対象	23市営住宅団地の全戸(1464戸)
		手段	電気事業者が行わない住宅内の機器取付状況の点検業務
		意図	市営住宅の住環境の保全と入居者等の安全確保

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	手数料	342,144	260,820
	合計	342,144	260,820

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	342,144	260,820	
合計	342,144	260,820	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,087,575

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	点検戸数		24戸	88戸	78.40%	72戸
			24戸	69戸		
2	不具合改善戸数		100%	100%	100%	100%
			2戸/2戸	3戸/3戸		
3			100.00%	100.00%	良い	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	概ね達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名			事務事業名		
			市営住宅草刈・高木伐採			

事業概要	市営住宅の空家、団地法面等の草刈及び高木の伐採等は市営住宅入居者又はその入居者が所属する自治会からの要望が強いが、危険であったり機械を必要とするなど、地元や職員で対応できないところが多い。草刈を毎年度実施するとともに高木の伐採等を緊急度の高い所から	対象	市営住宅敷地内の雑草、高木等
		手段	業者委託
		意図	市営住宅の住環境を整備する

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	草刈等委託料	743,580	743,580
	合計	743,580	743,580

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	743,580	743,580	
合計	743,580	743,580	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.8	3,846,660

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	草刈実施箇所数	21(要望数)	21(要望数)	22(要望数)	良い	
		21	21	22		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2	高木伐採実施箇所数	7(要望数)	13(要望数)	9(要望数)	良い	
		7	9	5		
		100.00%	69.20%	55.56%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	共同施設、入居者施設を除く法面、高木等の管理は市で行うべきであり妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	市営住宅の住環境の向上に寄与するため他妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市営住宅用地であり妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	委託しており適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市で行うべきであり適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市の負担で行うべきであり適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	近年、団地入居者の高齢化等の事情により入居者間で草刈等の環境整備が困難になり、市に対し草刈等の要望が増加しているが、職員での対応にも限界がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名			事務事業名		
			市営住宅消防用品購入			

事業概要	平成23年度の法改正を受けて、25年度に市内市営住宅団地の消火器を一斉点検し、設置されていない個所への新規設置、および、古くなった消火器の交換を行った。今後、製造から10年を経過したもの、および、点検で交換が必要だと判断されたものを順次交換していく。		対象	市営住宅に設置された消火器
			手段	業者に点検と交換を委託する
			意図	安全・安心な住宅環境を提供する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	手数料	237,600	199,098
合計		237,600	199,098

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	237,600	199,098
合計		237,600	199,098

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	消火器点検		243本	243本	100.00%	243本
			243本	243本		
2	消火器の設置・交換		100.00%	なし(27年度実施)	良い	
3			93本			

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	検討が必要	消火器以外の消防器具についても点検が必要。
効率性	コスト効率	検討が必要	点検ごとに業者に委託するのか、年間契約するのか、コストの比較が必要。
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	点検範囲、委託方法について検討が必要。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度以降、改善する予定

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	1 良質な居住の確保	4 公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名		事務事業名
		市住各団地給水設備保守管理業務	

事業概要	市住各団地の給水設備の保守管理、水質検査、貯水槽の清掃などを行う。	対象	市営住宅
		手段	業者委託
		意図	居住者に安全な水を供給する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	設備保守委託料	4,580,059	3,974,830
合計		4,580,059	3,974,830

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	4,580,059	3,974,830
合計		4,580,059	3,974,830

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1						
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名			事務事業名		
			市営住宅団地昇降機保守管理業務			

事業概要	市住(萩原団地1号棟、神帆団地D棟、古開作第二団地H-1棟、同H-2棟)にある昇降機の安全性を維持するため、定期点検を業者委託(年間契約)において行う。	対象	市住の昇降機4基
		手段	業者委託による定期点検(遠隔監視、現地点検など)
		意図	昇降機の安全性を確保するため

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	設備保守委託料	4,992,192	4,992,192
	合計	4,992,192	4,992,192

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
	割合	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	4,992,192	4,992,192		
合計		4,992,192	4,992,192		

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	遠隔監視延べ日数	1460日	1460日	1460日		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名			事務事業名		
			神帆団地下水道切替事業			

事業概要	本事業は、市営神帆団地の汚水処理設備を合併浄化槽から公共下水道に切り替えを行い、現在の浄化槽の撤去を行う工事をするにあたっての実施設計業務委託である。	対象	神帆団地内の下水道設備の切替工事
		手段	設計業務委託
		意図	市営住宅の適切な管理と居住環境の安定

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	設計委託料	1,321,920	1,296,000
	合計	1,321,920	1,296,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	1,321,920	1,296,000	
合計	1,321,920	1,296,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	工事を発注するにあたっての設計図書の作成			設計完了 設計完了 100.00%	かなり良い	
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市営住宅は市が所有・管理する建築物であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	建築物の所有者は、所有する建築物の維持・保全に努めなければならないので、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	今後の維持・管理費の削減が出来る。適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市営住宅は市が所有・管理する市が主体で実施すべきものであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市営住宅は市が所有・管理する市が負担して行うべきものであり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	設計業務委託が完了している。
	類似事業の存在	存在しない	対象が個別の建築物のため、存在しない。
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	設計年度と工事実施年度の間をあけることなく工事を実施していくことが必要。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名			事務事業名		
			石丸団地屋根防水工事			

事業概要	本事業は経年劣化が著しく、放置した場合に雨漏りや飛散の危険のある市営石丸団地6棟、8棟の屋根防水の改修工事を行うものである。		対象	市営石丸団地6棟、8棟の屋根防水
			手段	工事請負
			意図	市営住宅の適切な管理と居住環境の安定

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	1,730,160	1,185,840
	合計	1,730,160	1,185,840

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	1,730,160	1,185,840	
合計	1,730,160	1,185,840	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	屋根防水改修工事の完成			工事完成 工事完成 100.00%		かなり良い
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市営住宅は市が所有・管理する建築物であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	建築物の所有者は、所有する建築物の維持・保全に努めなければならないので、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	今後の維持・管理費の削減が出来る。適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市営住宅は市が所有・管理する市が主体で実施すべきものであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市営住宅は市が所有・管理する市が負担して行うべきものであり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	工事が完了している。
	類似事業の存在	存在しない	対象が個別の建築物のため、存在しない。
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題		
今後の方向性	事業の終了	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名			事務事業名		
大河内団地屋根防水改修工事						

事業概要	本事業は経年劣化が著しく、放置した場合に雨漏りや飛散の危険のある市営大河内団地5棟、6棟、8棟の屋根防水の改修工事を行うものである。		対象	市営大河内団地5棟、6棟、8棟の屋根防水
			手段	工事請負
			意図	市営住宅の適切な管理と居住環境の安定

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	5,034,960	4,831,920
	合計	5,034,960	4,831,920

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	5,034,960	4,831,920	
合計	5,034,960	4,831,920	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	屋根防水改修工事の完成			工事完成 工事完成 100.00%	かなり良い	
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市営住宅は市が所有・管理する建築物であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	建築物の所有者は、所有する建築物の維持・保全に努めなければならないので、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	今後の維持・管理費の削減が出来る。適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市営住宅は市が所有・管理する市が主体で実施すべきものであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市営住宅は市が所有・管理する市が負担して行うべきものであり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	工事が完了している。
	類似事業の存在	存在しない	対象が個別の建築物のため、存在しない。
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題		
今後の方向性	事業の終了	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名			事務事業名		
			大河内団地フェンス修繕			

事業概要	本事業は市営大河内団地敷地内の老朽化が著しいフェンスの改修工事である。当該フェンスは急な法面に沿って設置されているが、経年劣化によるサビ・腐食により安全性に問題がある状況であり、当該フェンスの撤去・新設を行うものである。		対象	市営大河内団地敷地内のフェンス
			手段	工事請負
			意図	市営住宅の適切な管理と居住環境の安定

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	600,000	551,880
	合計	600,000	551,880

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	600,000	551,880	
合計	600,000	551,880	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1	フェンス改修工事の完了			工事完成	100.00%		
2				工事完成		かなり良い	
3							

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市営住宅は市が所有・管理する建築物であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	建築物の所有者は、所有する建築物の維持・保全に努めなければならないので、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	今後の維持・管理費の削減が出来る。適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市営住宅は市が所有・管理する市が主体で実施すべきものであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市営住宅は市が所有・管理する市が負担して行うべきものであり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	工事が完了している。
	類似事業の存在	存在しない	対象が個別の建築物のため、存在しない。
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 建築住宅課 建築係 No. - 1

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	1 良質な居住の確保	5 住まいづくりの推進体制づくり
	実施計画名		事務事業名
		住宅リフォーム資金助成制度	

事業概要	リフォームを行う民間住宅の所有者に対し、山陽小野田市住宅リフォーム資金助成金交付要綱に基づき助成金を支給する。助成金の額は工事費の10%、限度額7万円、市内業者の施工によるものに限る。	対象	自らが居住する家屋のリフォーム工事を行う家屋の所有者
		手段	市広報紙等で広く募集し、工事完了後、助成金を支給する
		意図	地域経済の活性化と住環境の向上

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	住宅リフォーム助成金	10,000,000	9,920,000
合計		10,000,000	9,920,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	10,000,000	9,920,000
合計		10,000,000	9,920,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.2	3,696,400

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	助成件数	130件	173件	170件		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在する	介護保険又は障害者福祉制度による住宅改修(バリアフリー化)
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	2 公園・緑地の整備・保全	1 都市公園の整備・管理
	実施計画名		事務事業名
		公園・緑地管理事業	

事業概要	対象	公園、緑地及び街路
	手段	公園・緑地施設の点検補修、街路樹の剪定を業者委託する。
	意図	公園及び緑地の安全確保と快適な公園環境の促進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	36,000	12,000
	需用費	2,084,560	1,706,667
	役務費	4,505,000	3,012,005
	委託料	94,134,120	93,806,237
	その他	1,392,440	1,327,985
合計		102,152,120	99,864,894

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	102,152,120	99,864,894
合計		102,152,120	99,864,894

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.35	6,592,665

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24		H25		H26		目標達成度	H27(目標)
1								
2								
3								

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	公園施設は市による補修すべきである。
	目的の妥当性	妥当である	公園施設利用者の安全確保のためであり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公園施設利用者の安全確保が確保されるためであり妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	適正である	公園施設は市により補修すべきであり適正である。
	負担割合の適正化	適正である	公園施設は市により補修すべきであり適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	2 公園・緑地の整備・保全	1 都市公園の整備・管理
	実施計画名		事務事業名
		緑地・公園維持管理事業(修繕)	

事業概要	公園施設(遊具、電気施設、給排水施設、フェンス等)の点検や補修を行う。	対象	公園(63カ所)内にある各施設
		手段	公園施設の点検補修
		意図	公園及び緑地の安全確保と快適な公園利用の促進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	修繕料	6,995,000	6,985,040
	合計	6,995,000	6,985,040

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	6,995,000	6,985,040	
合計	6,995,000	6,985,040	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,507,265

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	定期点検回数	1	1	1	普通	1
		1	1	1		
		100%	100%	100%		
2	補修件数	72	39	47	普通	
3					普通	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	公園施設は市による補修すべきである。
	目的の妥当性	妥当である	公園施設利用者の安全確保のためであり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公園施設利用者の安全確保が確保されるためであり妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	適正である	公園施設は市による補修すべきであり適正である。
	負担割合の適正化	適正である	公園施設は市による補修すべきであり適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	維持管理を行っている都市公園は63カ所あるため、突発的に発生する修繕案件が多い。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	2 公園・緑地の整備・保全	1 都市公園の整備・管理
	実施計画名		事務事業名
		江汐公園管理運営事業	

事業概要	公園施設の維持管理、破損箇所の補修、有料公園施設の受付及び料金徴収、公園内の行為許可、公園内の占用許可などを行う。平成25年4月1日から指定管理者制度による管理運営を行っている。	対象	江汐公園
		手段	指定管理者制度による管理運営
		意図	快適な公園環境の整備・管理

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	25,200,000	25,200,000
合計		25,200,000	25,200,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	25,200,000	25,200,000
合計		25,200,000	25,200,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,392,925

交付税算入	有	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 来園者数		160,000	160,000	160,000	良い	176,000
		158,635	160,681	165,735		
		99%	100%	104%		
2					良い	
3					良い	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	公園施設は市により管理すべきである。
	目的の妥当性	概ね妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	適正である	公園施設は市により管理すべきである。(プロポーザルによる決定である。)
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	公園の整備保全を達成し、延いては誰もが快適に暮らせるまちづくりに貢献している。



課題	大幅な来園者増を期待されている。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	2	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備・管理
	実施計画名			事務事業名		
有帆緑地建設費償還事業						

事業概要	有帆緑地については、現在は最終処分場と緑地公園として利用しているが、処分場がいっぱいになった後は公園として再生する。建設費の総額2,947,417,133円について、平成13年度から平成32年度までの20年で償還する。	対象	有帆緑地処分場
		手段	平成13年度から平成32年度までの20年で償還する。
		意図	環境再生と環境保全を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金	144,524,000	144,523,628
合計		144,524,000	144,523,628

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	144,524,000	144,523,628
合計		144,524,000	144,523,628

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1						
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	施設は市により管理すべきである。
	目的の妥当性	妥当である	有帆地域の環境再生と環境保全に寄与するものである。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	環境再生と環境保全に寄与するものである。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	2	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備・管理
	実施計画名			事務事業名		
			江汐公園施設整備基金事業			

事業概要	将来の施設の大規模な修繕や改修時の財源を積み立てることにより当該年度の財政負担を軽減する。		対象	江汐公園
			手段	毎年1,500万円の積み立て
			意図	大規模修繕、改修時の財政負担軽減

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	積立金	15,000,000	15,000,000
	合計	15,000,000	15,000,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	15,000,000	15,000,000	
合計	15,000,000	15,000,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	積立金額の合計	0	15,000,000	30,000,000	100%	45,000,000
		0	15,000,000	30,000,000		
2					良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	公園施設は市により管理すべきである。
	目的の妥当性	妥当である	大規模な修繕、改修には多額の費用がかかる。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	予定どおりに積み立てられている
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	2	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備・管理
	実施計画名			事務事業名		
			松くい虫防除事業			

事業概要	系根地区公園の松について、適切なサイクルで樹幹注入を実施し、松枯れを防止する。		対象	系根地区公園内の松
			手段	樹根注入や薬効の追跡調査を行う。
			意図	都市公園の維持管理

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	515,000	410,400
	合計	515,000	410,400

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	515,000	410,400	
合計	515,000	410,400	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	注入木の本数	30	20	27		100%
		30	20	27	118	
		100%	100%	100%		
2	生存松の本数	118	118	118	100%	118
		118	118	118		
		100%	100%	100%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	松の維持管理は市がすべきであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	松の維持管理を適切に行う必要があるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	相当の年数を経過している貴重な松を守るため、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	松くい虫防除業務については、見積入札により業者委託しているため概ね適正である。
	実施主体の適正化	適正である	管理の主体は市であるため、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	管理は市の負担で行うものであり、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	適切に維持管理を行っているので、目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	2	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備・管理
	実施計画名			事務事業名		
公園施設長寿命化計画事業						

事業概要	山陽小野田市公園施設長寿命化計画に基づき、今後進展する公園施設の老朽化に対する安全性の確保、機能の確保及びライフサイクルコスト縮減の観点から健全度がD・C判定となっている公園施設のうち重要度・利用度の高い施設の計画的な更新・補修を行っていく。		対象	都市公園
			手段	公園施設長寿命化計画に基づいた整備
			意図	適切な整備・管理を行う。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,228,680

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	長寿命化計画の策定	策定 未了(繰越) 80%	策定 完了 100%			
2	補助事業に係る手続き			協議		実施
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市管理の都市公園であり、妥当である。
	目的の妥当性	概ね妥当である	公園施設の長寿命化を図るためであり、概ね妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市全域の整備であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	全国的な傾向であり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市が主体で実施すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	社会資本総合整備計画に基づき補助率1/2の国庫補助金により、適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	山陽小野田市公園施設長寿命化計画に基づき、実施する。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	2	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備・管理
	実施計画名			事務事業名		
			竜王山公園環境美化事業			

事業概要	竜王山公園内にある桜について、テングス病に感染している枝等があるので、その部位を切除し感染防止を図る。		対象	公園
			手段	テングス病に感染した桜の枝等の切除を行う。
			意図	樹木の適切な管理を行う。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		公園管理委託料	2,725,920
		2,725,920	2,725,920

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
		国庫支出金	
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	2,725,920	2,725,920
合計		2,725,920	2,725,920

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	テングス病に感染した樹木切除の処理本数			90		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	都市公園内の樹木管理は市がすべきであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	都市公園内の樹木管理を適切に行う必要があるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	都市公園利用者の安全性に寄与するため、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	テングス病の対策業務については、業者委託となるため概ね適正である。
	実施主体の適正化	適正である	テングス病の対策業務の主体は市であるため、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	テングス病の対策業務は市の負担で行うものであり、適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	2 公園・緑地の整備・保全	2 緑地の保全
	実施計画名		事務事業名
		公園内枯損木伐倒事業	

事業概要	公園内の枯損木について、伐倒処理し公園利用者の安全を図る。	対象	公園
		手段	枯損木の伐倒処理を行う。
		意図	安全に公園を利用できるように緑地の保全を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	業務委託料	309,000	308,124
合計		309,000	308,124

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	309,000	308,124
合計		309,000	308,124

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	402,315

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	伐倒木の本数	4	3	4		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	公園内樹木の維持管理は市がすべきであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	公園内の樹木の維持管理を適切に行う必要があるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	枯損木の伐倒は公園利用者の安全を図るため、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	枯損木伐倒業務は、見積を徴収し業者委託しているため概ね適正である。
	実施主体の適正化	適正である	管理の主体は市であるため、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	管理は市の負担で行うものであり、適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	2	公園・緑地の整備・保全	3	緑化の推進
	実施計画名			事務事業名		
			都市緑化推進事業			

事業概要	山陽小野田市緑化推進協議会の活動である都市緑化祭や希望の森植樹祭などの開催支援を行う。		対象	市民及び市内企業
			手段	イベントによる啓蒙活動の実施や会員への苗木の配布などを行う。
			意図	緑化の推進を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金	160,000	160,000
	使用料及び賃借料	130,000	129,600
	合計	290,000	289,600

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	290,000	289,600	
合計	290,000	289,600	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.7	3,900,190

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1	苗木の配布数	2,300	2,300	2,300	81%	2,300	
		2,304	2,338	1,858			
		100%	102%				
2	緑化推進協議会の加入件数	15,000	15,000	15,000	101%	15,000	
		15,638	15,692	15,164			
		104%	105%				
3							

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している



課題		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	2	公園・緑地の整備・保全	3	緑化の推進
	実施計画名			事務事業名		
			都市計画公園見直し事業			

事業概要	市内の緑の配置に関する具体的方策を定める「山陽小野田市緑の基本計画」を策定し、長期未着手となっている公園の必要性等を検討・見直しを行う。また、供用している都市公園や風致地区について整合性を図り、機能の集約化や統廃合を検討・見直しを行う。	対象	都市公園や風致地区
		手段	都市計画決定している公園や風致地区を見直す
		意図	整合性のある緑地の形成を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	7,452,000	7,452,000
合計		7,452,000	7,452,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金	1/3	2,400,000	2,400,000
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		5,052,000	5,052,000
合計			7,452,000	7,452,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	3,343,020

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	「山陽小野田市緑の基本計画」の策定			案作成 完了 100%	普通	策定
2	都市公園の見直し方針の作成			案作成 完了 100%		県協議
3	風致地区の見直し方針の作成			案作成 完了 100%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	緑の基本計画は市が策定すべきであり、妥当である。
	目的の妥当性	概ね妥当である	都市計画の推進に寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市全域の緑に関するものであり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	コスト高は全国的な傾向であり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市が主体で実施すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	国費1/3で行うため、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	都市公園や風致地区の都市計画変更には、都市計画審議会の審議が必要である。
------	--------------------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進
	実施計画名			事務事業名		
			下水道整備事業(汚水)			

事業概要	平成26年に国土交通省により、今後10年程度を目的に汚水処理の概成を目指した各種汚水処理施設の整備計画の策定と実施が提案された。本市においても計画的に汚水管渠整備を推進し、普及率の向上に努める。	対象	汚水管渠
		手段	汚水管渠の整備
		意図	安全で快適な住環境の確保と公共用水域の水質保全

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	30,061,603	12,187,560
	工事請負費	1,046,287,666	671,816,840
	補償金	18,431,931	13,808,145
合計		1,094,781,200	697,812,545

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	479,476,000	295,666,000
	工事負担金	8,528,000	8,528,000
	地方債	555,500,000	374,500,000
	その他	22,292,000	19,118,545
	一般財源	28,985,200	
合計		1,094,781,200	697,812,545

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2.9	16,157,930

交付税算入	有	会計種別	特会(下水)	臨時
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	管渠整備延長	3264m	2483m	3029m	100%	2815m
		3264m	2483m	3029m		
		100%	100%	100%		
2	普及率	50.90%	51.70%	52.00%	かなり良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	公共下水道施設は市が整備すべきであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	汚水管渠整備は住環境の整備と公共用水域の保全を目的としており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公共下水道の未整備地域における管渠整備であり、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	工事費用が高額であるが全国的な傾向であり、概ね適正である。
	実施主体の適正化	適正である	公共下水道施設の整備は市が主体で実施すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	汚水管渠整備は受益者負担金の対象事業であり、適性である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	普及率は0.8%の伸びで、概ね適正である。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	なし
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	24年度からの繰越 委託料19,921,350 工事請負費184,890,500 補償金5,559,987 公有財産購入費1,194,234 財源は国庫支出金99,256,000 地方債102,900,000 一般財源9,410,071
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	4 下水道の整備	1 公共下水道整備の推進
	実施計画名		事務事業名
	下水道管渠維持管理事業(汚水)		

事業概要	管渠の詰まりを解消するための清掃や污泥引抜き、管渠の老朽化等による破損の補修、路面陥没の復旧、管渠の点検を行う。	対象	下水道管渠
		手段	下水道管渠の点検、清掃、修繕
		意図	管渠の維持管理による快適な生活環境の確保と水質の保全

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	修繕料	3,949,974	3,949,422
合計		3,949,974	3,949,422

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	使用料 3,949,974	3,949,422
	一般財源		
合計		3,949,974	3,949,422

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.75	4,178,775

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 重要な幹線の点検延長		2km	2km	2km	かなり良い	2km
		2km	2km	2km		
		100%	100%	100%		
2					かなり良い	
3					かなり良い	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の維持管理は、市町村が行うものとする」との規定があり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	下水道管渠は下水道施設であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	処理区域内の生活環境の維持を目的とするものであり、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	適正である	下水道施設の維持管理は市が主体で実施すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	施設の維持管理は市の負担で行うものであり、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在する	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	26年度に長寿命化計画を策定し、今後、長寿命化工事を実施する。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	4 下水道の整備	1 公共下水道整備の推進
	実施計画名		事務事業名
		下水道普及促進事業	

事業概要	下水道法では下水道整備後3年以内の水洗化が義務付けられているが、様々な理由で未接続世帯がある。事業の投資効果を高め、使用料の増収を図るため、接続率を引き上げることが重要である。	対象	下水道未接続世帯
		手段	未接続世帯に対し、文章の送付や個別訪問により水洗化を促す。
		意図	水洗化率の向上により使用料の増収と公共水域の保全を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳			
合計		0	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳割合	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	お願い文章の郵送数	42通	65通	79通	良い	
2	未接続世帯の接続数	42件	65件	79件		
		7件	10件	15件		
		17%	15%	19%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	公共下水道事業の投資効果を向上するため市がすべきであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	事業の投資効果向上のため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	処理区域内の生活環境の向上を目的とするものであり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	郵送費用が安価であり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	事業の投資効果向上のため、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在する	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	今後、個別訪問等も検討が必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進
	実施計画名			事務事業名		
下水道普及促進事業(排水設備審査・検査)						

事業概要	生活排水の適正な処理と生活環境の改善には、宅内からの排水を適正な構造の排水設備によって排出し、排水設備の誤接続や無断接続を防止する必要がある。そのため、設計図書などを厳正に審査し、現地での完了検査により適正に施工されたか確認する。	対象	新たに設置された排水設備
		手段	排水設備設置申請書の審査と完了検査により設備を確認する。
		意図	誤接続等を防止し生活環境の改善と公共水域の保全を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳			
合計		0	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.45	6,096,515

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
		(随時)	(随時)	(随時)		(随時)
1	完了検査件数	282件	289件	219件		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「排水設備の検査は、公共下水道管理者が行うものとする」との規定があり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	排水設備は下水道施設であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	下水道使用者の排水設備の構造を確認するものであり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	下水道法に「排水設備の検査は、公共下水道管理者が行うものとする」との規定があり、適性である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進
	実施計画名			事務事業名		
グライNDERポンプ維持管理事業						

事業概要	低地にある家屋の下水は、自然流下式では不経済となるため、個別にグライNDERポンプを設置して圧送している。現在、19箇所ポンプを設置しているが、定期的な保守点検を実施することで、事故を未然に防止するとともに、長寿命化を図りライフサイクルコストを縮減する。	対象	グライNDERポンプ
		手段	直営により整備・修繕・監理監督、民間委託により保守管理を行う。
		意図	ポンプ機能を保全し、低地家屋の汚水排水を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	1,015,159	1,015,159
合計		1,015,159	1,015,159

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料	1,015,159	10,145,159
	一般財源			
合計		1,015,159	10,145,159	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,392,925

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	ポンプ不備による排水障害発生件数	0件	0件	0件	100%	0件
		0件	0件	0件		
		100%	100%			
2					かなり良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の維持管理は、市町村が行うものとする」との規定があり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	目的は、低地家屋の下水排水を行うことであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	対象は、低地家屋の下水排水を行うためのポンプであり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	維持管理業者と複数年契約することでコスト縮減を図る。
	実施主体の適正化	適正である	保守については民間委託しており、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	維持管理は市で行うべきであり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	適切な維持管理により排水不能となっておらず、目標は達成されている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	なし		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	4 下水道の整備	1 公共下水道整備の推進
	実施計画名		事務事業名
		小野田水処理センター整備事業(長寿命化)	

事業概要	小野田水処理センターは供用開始後33年が経過し、経年劣化による機能低下が顕著になっている。これらの機能を回復させるため長寿命化計画を策定し、計画的に改築・更新を実施する。	対象	小野田水処理センター
		手段	事業計画に基づき施設の長寿命化・改築・更新及び未整備施設の整備を行う。
		意図	良好な汚水・汚泥処理を可能とし環境保全を推進する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	詳細設計委託料	8,089,200	8,089,200
合計		8,089,200	8,089,200

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	3,996,000	3,996,000
	県支出金		
	地方債	3,600,000	3,600,000
	その他	493,200	493,200
	一般財源		
合計		8,089,200	8,089,200

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	1,950,095

交付税算入	有	会計種別	特会(下水)	臨時
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	小野田水処理センター長寿命化計画策定	基本計画	基本計画	詳細設計	普通	詳細設計
		一次診断	完了	完了		完了
		100%	100%	100%		
2	小野田水処理センター耐震診断(対象は、人が常駐する建屋のみ)	-	耐震診断	耐震診断	普通	詳細設計
		-	完了	未着手		0%
		-	100%	0%		
3	改築及び未設置施設設置工事	3件	4件	1件	普通	4件
		未完(繰越)	完了	未完(繰越)		25%
		70%	100%	25%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の設置、改築は、市町村が行うものとする」との規定があり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	対象施設の機能回復が目的であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	整備事業の対象そのものであり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	長寿命化計画策定時においてライフサイクルコスト削減を検討している。
	実施主体の適正化	適正である	公共施設整備は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	施設整備は、市の負担で行うものであり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	事業計画に沿って進んでおり、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	なし
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	24年度からの繰越 工事請負費147,700,000 財源 国庫支出金81,059,000 地方債60,000,000 一般財源6,641,000
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進
	実施計画名			事務事業名		
小野田水処理センター維持管理事業						

事業概要	小野田水処理センターの機能を維持し、水処理、汚泥処理を円滑に実施するため、設備の修繕を行い、運転・保守は民間委託する。また、維持管理業者の監理監督を行う。	対象	小野田水処理センター
		手段	直営により修繕・監理監督、民間委託により運転・保守管理を行う。
		意図	水処理センターの機能を維持し、公共用水域の汚濁防止を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	32,091,591	32,091,591
	通信運搬費	87,366	87,366
	委託料	132,297,120	132,297,120
	原材料費	129,600	129,600
合計		164,605,677	164,605,677

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料	164,605,677	164,605,677
	一般財源			
合計		164,605,677	164,605,677	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.9	4,618,040

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	公共水域への放流水に係る排水基準達成率 =(排水基準達成検体数)/(水質分析検体数)×100	100%	100%	100%	かなり良い	100%
		100%	100%	100%		
		100%	100%	100%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の維持管理は、市町村が行うものとする」との規定があり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	汚水の浄化が目的であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	対象は、目的を達成するための施設であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	維持管理業者と複数年契約することで安定した水質管理とコスト削減を図る。
	実施主体の適正化	適正である	民間委託しており、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	維持管理は、市で行うものであり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	排水基準を超過した放流水は無く、目標は達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	事業開始当初に比べ、法改正により、排水基準が厳しくなっている。これに伴い維持管理コストが増加している。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	4 下水道の整備	1 公共下水道整備の推進
	実施計画名		事務事業名
山陽水処理センター維持管理事業			

事業概要	山陽水処理センターの機能を維持し、水処理、汚泥処理を円滑に実施するため、設備の修繕を行い、運転・保守は民間委託する。また、維持管理業者の監理監督を行う。	対象	山陽水処理センター
		手段	直営により修繕・監理監督、民間委託により運転・保守管理を行う。
		意図	水処理センターの機能を維持し、公共用水域の汚濁防止を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	13,952,446	13,952,446
	通信運搬費	250,388	250,388
	委託料	51,674,749	51,674,749
	原材料費	336,096	336,096
合計		66,213,679	66,213,679

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源割合	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料	66,213,679	66,213,679
	一般財源			
合計		66,213,679	66,213,679	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.8	6,460,650

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	公共水域への放流水に係る排水基準達成率 =(排水基準達成検体数)/(水質分析検体数)×100	100%	100%	100%	かなり良い	100%
		100%	100%	100%		
		100%	100%	100%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の維持管理は、市町村が行うものとする」との規定があり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	汚水の浄化が目的であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	対象は、目的を達成するための施設であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	維持管理業者と複数年契約することで安定した水質管理とコスト縮減を図る。
	実施主体の適正化	適正である	民間委託しており、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	維持管理は、市で行うものであり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	排水基準を超過した放流水は無く、目標は達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	事業開始当初に比べ、法改正により、排水基準が厳しくなっている。これに伴い維持管理コストが増加している。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	4 下水道の整備	1 公共下水道整備の推進
	実施計画名		事務事業名
		下水道ポンプ場維持管理事業(小野田処理区)	

事業概要	下水道供用区域拡大に伴い設置した汚水中継ポンプ場の機能を維持し、汚水の停滞を防止するため、設備の修繕を行い、運転・保守は民間委託する。また、維持管理業者の監理監督を行う。	対象	高千帆汚水中継ポンプ場、竜王汚水中継ポンプ場
		手段	直営により修繕・監理監督、民間委託により保守管理を行う。
		意図	汚水中継ポンプ場の機能を維持し、汚水の停滞を防止する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需要費	5,553,004	5,553,004
	役務費	60,858	60,858
	委託料	6,558,650	6,558,650
合計		12,172,512	12,172,512

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料	12,172,512	12,172,512
	一般財源			
合計		12,172,512	12,172,512	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,671,510

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	流下汚水の停滞発生件数	0件	0件	0件	100%	0件
		0件	0件	0件		
		100%	100%	100%		
2					かなり良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の維持管理は、市町村が行うものとする」との規定があり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	流下汚水の停滞防止が目的であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	下水道供用区域拡大には必要な施設であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	維持管理業者と複数年契約することでコスト削減を図る。
	実施主体の適正化	適正である	民間委託しており、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	維持管理は、市で行うものであり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	下水の停滞を発生させたことは無く、目標は達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 下水道課 山陽水処理センター No - 16

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	4 下水道の整備	1 公共下水道整備の推進
	実施計画名		事務事業名
下水道ポンプ場維持管理事業(山陽処理区)			

事業概要	下水道供用区域拡大に伴い設置した汚水中継ポンプ場の機能を維持し、汚水の停滞を防止するため、設備の修繕を行い、運転・保守は民間委託する。また、維持管理業者の監理監督を行う。	対象	厚狭汚水中継ポンプ場
		手段	直営により修繕・監理監督、民間委託により保守管理を行う。
		意図	汚水中継ポンプ場の機能を維持し、汚水の停滞を防止する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需要費	1,419,986	1,419,986
	役務費	162,796	162,796
	委託料	1,943,867	1,943,867
合計		3,526,649	3,526,649

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料	3,526,649	3,526,649
	一般財源			
合計		3,526,649	3,526,649	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,114,340

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	流下汚水の停滞発生件数	0件	0件	0件	100%	0件
		0件	0件	0件		
		100%	100%	100%		
2					かなり良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の維持管理は、市町村が行うものとする」との規定があり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	流下汚水の停滞防止が目的であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	下水道供用区域拡大には必要な施設であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	維持管理業者と複数年契約することでコスト削減を図る。
	実施主体の適正化	適正である	民間委託しており、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	維持管理は、市で行うものであり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	下水の停滞を発生させたことは無く、目標は達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	なし		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	4 下水道の整備	1 公共下水道整備の推進
	実施計画名		事務事業名
		下水道小型マンホールポンプ場維持管理事業(小野田処理区)	

事業概要	市内各所の自然流下による汚水排水が不可能な地域に設置したマンホールポンプ場の機能を維持し、汚水の停滞を防止するため、設備の修繕を行い、運転・保守は民間委託する。また、維持管理業者の監理監督を行う。	対象	マンホールポンプ場
		手段	直営により修繕・監理監督、民間委託により保守管理を行う。
		意図	マンホールポンプ場の機能を維持し、汚水の停滞を防止する。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需要費	2,736,719	2,736,719
	役務費	353,760	353,760
	委託料	1,097,109	1,097,109
	合計	4,187,588	4,187,588

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	使用料	4,187,588
一般財源			
合計		4,187,588	4,187,588

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	2,785,850

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	流下汚水の停滞発生件数	0件	0件	0件	100%	0件
		0件	0件	0件		
		100%	100%			
2					かなり良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の維持管理は、市町村が行うものとする」との規定があり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	流下汚水の停滞防止が目的であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	下水道供用区域拡大には必要な施設であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	維持管理業者と複数年契約することでコスト削減を図る。
	実施主体の適正化	適正である	民間委託しており、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	維持管理は、市で行うものであり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	汚水の停滞は発生しておらず、目標は達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	なし		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	4 下水道の整備	1 公共下水道整備の推進
	実施計画名		事務事業名
		下水道小型マンホールポンプ場維持管理事業(山陽処理区)	

事業概要	市内各所の自然流下による汚水排水が不可能な地域に設置したマンホールポンプ場の機能を維持し、汚水の停滞を防止するため、設備の修繕を行い、運転・保守は民間委託する。また、維持管理業者の監理監督を行う。	対象	マンホールポンプ場
		手段	直営により修繕・監理監督、民間委託により保守管理を行う。
		意図	マンホールポンプ場の機能を維持し、汚水の停滞を防止する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需要費	7,012,365	7,012,365
	役務費	181,644	181,644
	委託料	814,284	814,284
合計		8,008,293	8,008,293

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料	8,008,293	8,008,293
	一般財源			
合計		8,008,293	8,008,293	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	2,785,850

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	流下汚水の停滞発生件数	0件	0件	0件	100%	0件
		0件	0件	0件		
		100%	100%	100%		
2					かなり良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の維持管理は、市町村が行うものとする」との規定があり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	流下汚水の停滞防止が目的であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	下水道供用区域拡大には必要な施設であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	維持管理業者と複数年契約することでコスト削減を図る。
	実施主体の適正化	適正である	民間委託しており、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	維持管理は、市で行うものであり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	汚水の停滞は発生しておらず、目標は達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	なし	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	4 下水道の整備	1 公共下水道整備の推進
	実施計画名		事務事業名
		山陽水処理センター整備事業	

事業概要	現在、山陽水処理センターにおける水処理系列は1系列のみであり、今後想定される流入汚水量の増加に対応すべく水処理系列の増設を実施する。	対象	山陽水処理センター
		手段	事業計画に従い行う。
		意図	水処理能力の増大

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)

交付税算入	有	会計種別	特会(下水)	臨時
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	水処理系列の増設			0		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の設置、改築は、市町村が行うものとする」との規定があり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	増加する流入汚水に対応することが目的であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	下水処理施設であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	公共施設整備は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	検討が必要	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	検討が必要	



課題	今後の汚水流入量の増加量を推察し、水処理施設の増設時期を見極める必要があるが、現状では既存の施設の長寿命化の必要もあり、増設は難しい状況にある。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	27年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進
	実施計画名			事務事業名		
下水道整備事業(長寿命化)						

事業概要	国の指導により、重要な幹線と30年以上経過した管路の状態を確認したが、供用開始当初に整備した合流区域のマンホール蓋とステップ、市内に3路線存在する圧送管の空気弁とその吐出部の下流の管路が硫化水素で腐食していることが判明した。今後、それらを計画的に補修する必要がある。	対象	下水道管渠
		手段	下水道管渠の改築・更新
		意図	管渠の維持管理による快適な生活環境の確保と水質の保全

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	8,046,000	8,046,000
合計		8,046,000	8,046,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	4,023,000	4,023,000
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	4,023,000	4,023,000
合計		8,046,000	8,046,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.55	3,936,800

交付税算入	有	会計種別	特会(下水)	臨時
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
				調査		基礎計画
1	長寿命化計画策定					
2	長寿命化詳細設計					
3	長寿命化工事					

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の設置、改築は市町村が行うものとする」との規定があり妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	対象施設の機能回復が目的であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	下水道管渠施設の改築・更新が目的であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	長寿命化計画を策定し、計画的に改築・更新を実施することで、修繕費を圧縮できる。
	実施主体の適正化	適正である	公共施設整備は市が主体で実施すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	施設整備は市の負担で行うものであり、適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	なし		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	4 下水道の整備	2 農業集落排水整備の推進
	実施計画名		事務事業名
		農業集落排水管渠維持管理事業	

事業概要	汚水を処理施設までスムーズに送るためには、管渠やマンホールポンプの異常の早期発見が不可欠である。また、マンホールポンプを常時正常に稼働させるため定期的なポンプ槽の清掃とポンプオイルの交換などのメンテナンスが必要である。	対象	集落排水管渠
		手段	集落排水施設の委託による適切な維持管理
		意図	集落排水施設の維持管理による快適な生活環境の確保と水質の保全

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳			
合計		0	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	特会(農集)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 点検回数		1回	1回	1回	100%	1回
		1回	1回	1回		
		100%	100%	100%		
2					かなり良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	集落排水施設は浄化槽法により所有者が維持管理すべきであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	集落排水の管渠は集落排水施設あり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	処理区域内の生活環境の維持管理を目的とするものであり、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	予算的な制限があるため、重要度が高いものから優先的に実施しており、概ね適正である。
	実施主体の適正化	適正である	集落排水施設の維持管理は市が主体で実施すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	施設の維持管理は市の負担で行うものであり、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題 小野田西地区農業集落排水施設は平成7年に供用された施設で管渠の老朽化が著しい。今後も、安定的な施設の運営を実施するためには、長寿命化計画を策定し、施設の延命化対策を図る必要である。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
--------	------------------	------	--

特記事項 歳出については農業集落排水処理場維持管理事業に一括計上

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	4 下水道の整備	2 農業集落排水整備の推進
	実施計画名		事務事業名
		農業集落排水処理場維持管理事業	

事業概要	農業集落排水の処理場は浄化槽法の基準を遵守し、放流水も水質基準を満たす必要がある。また、施設の機能を維持するために定期的な機器の保守点検が必要である。	対象	集落排水処理場(3施設)
		手段	集落排水処理場の委託業者による適切な維持管理
		意図	集落排水処理場の維持管理による快適な生活環境の確保と水質の保全

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	9,265,000	9,258,192
	修繕料	1,488,412	1,488,412
合計		10,753,412	10,746,604

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	使用料 10,753,412	10,746,604
	一般財源		
合計		10,753,412	10,746,604

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	特会(農集)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	(1-違法放流水質検体数/放流水質分析検体数)×100	100%	100%	100%	かなり良い	100%
		100%	100%	100%		
		100%	100%	100%		
		100%	100%	100%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	集落排水施設は浄化槽法により所有者が維持管理すべきであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	集落排水の処理場は集落排水施設であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	処理区域内の生活環境の維持を目的とするものであり、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	予算的な制限があるため、重要度が高いものから優先的に実施しており、概ね適正である。
	実施主体の適正化	適正である	集落排水施設の維持管理は市が主体で実施すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	施設の維持管理は市の負担で行うものであり、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	小野田西地区農業集落排水施設は平成7年に供用された施設で機器の老朽化が著しい。今後も、安定的な施設の運営を実施するためには、長寿命化計画を策定し、施設の延命化対策を図る必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	4 下水道の整備	3 浄化槽整備の推進
	実施計画名		事務事業名
		浄化槽整備推進事業	

事業概要	汚水処理を早期に実現するには、浄化槽の設置は有効な手段であり、助成制度は今後も継続する必要がある。浄化槽の設置基数についても、地域計画に基づく基数の確保が必要である。	対象	浄化槽設置者
		手段	浄化槽設置に対する補助金の交付
		意図	浄化槽の維持管理による快適な生活環境の確保と水質の保全

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	26,955,000	26,782,000
合計		26,955,000	26,782,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	7,586,000	7,528,000
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	19,369,000	19,254,000
合計		26,955,000	26,782,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	1,950,095

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標		※上段:目標 中段:実績 下段:達成率		H27(目標)		
		H24	H25	H26	目標達成度	
1	循環型社会形成推進地域計画に基づく浄化槽設置基数の確保	94基	86基	85基	かなり良い	85基
		93基	76基	74基		
		99%	88%	87%		
2	浄化槽総設置数(平成22年度～平成26年度で500基)	500基	500基	500基		500基
		275基	351基	425基		
		55%	70%	85%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	循環型社会形成推進地域計画に向けた市としての取組みであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	汚水処理に向けた市としての取組みであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公共下水道の認可区域外の水洗化希望者を目的とするものであり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	浄化槽は汚水処理施設であり、市が主体で事業実施すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	検討が必要	県補助が廃止となり、市の負担が増加した。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	なし		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
	実施計画名			事務事業名		
			市道片山線道路改良事業			

事業概要	当路線は、片山地区の集落と県道宇部船木線を結ぶ重要な路線であるため、県道の交差点改良に伴って接続位置を変更するとともに、道路を拡幅する。 L=100m W=5.5m(11.0m)片側歩道 L=300m W=6.0m	対象	沿線住民
		手段	用地買収、新設工事
		意図	歩行者の安全性と沿線住民の利便性が向上する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	道路改良工事	15,533,480	15,533,480
合計		15,533,480	15,533,480

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	7,375,610	7,375,610
	県支出金		
	地方債	7,341,000	7,341,000
	その他		
一般財源	816,870	816,870	
合計		15,533,480	15,533,480

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,392,925

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	事業進捗率(事業費ベース)	50%	72%	85%	良い	85%
		41%	64%	64%		
		82.00%	82.00%	75.00%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市道の整備であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	道路整備は、利用者の安全性や利便性に寄与するもので、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	路肩未整備箇所であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	指名競争入札により請負者を決定しており適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	工事費の一部を繰り越しているが、概ね達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	路肩の整備により安全性が向上し、貢献している。



課題	予算を確保し、事業の完成を目指す。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	H25→H26へ繰越額6,010,200+2,123,280=8,133,480 H26事業費19,187,280のうち、現年7,400,000、繰越11,787,280
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
	実施計画名			事務事業名		
			市道片山梅田線道路改良事業			

事業概要	当路線は、彼岸田地区の集落と市道片山線を結ぶ路線で有帆小学校の通学路になっているため、道路を拡幅し歩道を設置する。 L=120m W=5.5m(9.5m) L=280m W=5.5m		対象	沿線住民
			手段	用地買収、拡幅工事
			意図	歩行者の安全性と沿線住民の利便性が向上する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	設計業務委託	1,404,000	1,404,000
	用地補償	0	0
合計		1,404,000	1,404,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	772,000	772,000
	県支出金		
	地方債	632,000	632,000
	その他		
	一般財源		
合計		1,404,000	1,404,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	事業進捗率(事業費ベース)	56%	63%	70%	目標達成度	70%
		50%	63%	14%		
		89.00%	100.00%	20.00%		
2					悪い	
3					悪い	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市道の整備であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	道路整備は、利用者の安全性や利便性に寄与するもので、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	歩道未整備箇所であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	指名競争入札により請負者を決定しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	概ね予定どおりの進捗率で、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	歩道の整備により安全性が向上し、貢献している。



課題	予算を確保し、事業の早期完成を目指す。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	27年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	5 生活交通の充実	1 生活道路の整備
	実施計画名		事務事業名
		市道新生町1号線道路改良事業	

事業概要	当路線は、幅員2m程度の生活道路で車の離合が出来ないなど日常生活に支障をきたしているため、公共下水道工事等に併せて道路を拡幅する。 L=567m W=6.0m	対象	沿線住民
		手段	用地買収、拡幅工事
		意図	沿線住民の生活利便性が向上する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	道路改良工事	8,276,480	8,276,480
	用地補償	0	0
合計		8,276,480	8,276,480

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金		
	地方債	7,440,000	7,440,000
	その他		
	一般財源	836,480	836,480
合計		8,276,480	8,276,480

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	事業進捗率(事業費ベース)	45%	54%	59%	かなり悪い	60%
		45%	49%	0%		
		100.00%	91.00%	0.00%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市道の整備であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	道路整備は、利用者の安全性や利便性に寄与するもので、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市道沿線の住民であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	指名競争入札により請負者を決定しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	予定どおりの進捗率で、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	拡幅により利便性が向上し、貢献している。



課題	予算を確保し、事業の早期完成を目指す。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	H25→H26へ繰越額8,276,480 H26現年は実績なし
------	---------------------------------

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	5 生活交通の充実	1 生活道路の整備
	実施計画名		事務事業名
		市道栗坪下市線道路改良事業	

事業概要	等路線は、国道190号と殖生住宅地を結ぶ重要な路線であり、前場川の拡幅に併せて道路も拡幅し歩道を設置する。 L=29m W=6.0m(10.0m)	対象	沿線住民
		手段	県へ工事委託
		意図	歩行者の安全と沿線住民の利便性の向上

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事委託金	16,175,000	0
	合計	16,175,000	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	8,896,000	0
	県支出金		
	地方債	6,500,000	0
	その他		
	一般財源	779,000	0
合計		16,175,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24		H25		H26		目標達成度	H27(目標)
1 事業進捗率(事業費ベース)			35%	35%	100%	98%	かなり良い	0%
				100.00%	98.00%			
2								
3								

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市道の整備であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	道路整備は、利用者の安全性や利便性に寄与するもので、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	歩道未整備箇所であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	県が競争入札により請負者を決定しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	予定とおりの進捗率で、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	歩道の整備により安全性が向上し、貢献している。



課題	県の河川高潮対策事業の進捗に併せて、予算を確保する。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	H27年度へ全額繰越: 15,872,000円
------	-------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
	実施計画名			事務事業名		
			市道千代町高砂線道路改良事業			

事業概要	国道へ接続する交差点への道路新設改良し歩道を設置する L=120m W=5.5m(10.5m)	対象	市道千代町高砂線
		手段	新設工事、用地買収
		意図	千代町レークタウン及び中央福祉センター方面から国道190号へのアクセスが安全になる。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	40,730,000	0
	用地購入費	9,282,743	0
合計		50,012,743	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	55%	19,751,000
	県支出金		
	地方債	45% * 90%	14,500,000
	その他		
	一般財源		15,761,743
合計		50,012,743	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	3,343,020

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	事業進捗率(事業費ベース)			80%	普通	100%
2				0%		
3				0.00%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市道の整備であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	道路整備は、利用者の安全性や利便性に寄与するもので、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市道沿線の住民であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	指名競争入札により請負者を決定しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	歩道の整備により安全性が向上し、貢献している。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	H27年度へ全額繰越 50,012,743円
------	------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
	実施計画名			事務事業名		
			市道中村線道路改良事業			

事業概要	当路線は、別府八幡宮から市道有帆大休線を結ぶ生活道路で、幅員が狭く離合が困難であり雑排水が路面を流れ不衛生であるため、道路側溝を整備し離合箇所を設ける。 L=400m W=5.0m、側溝設置	対象	沿線住民
		手段	用地買収、離合箇所設置、側溝新設
		意図	沿線住民の利便性の向上

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	用地測量業務委託	1,504,440	1,504,440
	用地補償	2,115,213	1,957,271
	道路改良工事	10,505,160	0
合計		14,124,813	3,461,711

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	7,766,000	1,902,000
	県支出金		
	地方債	5,718,000	1,401,000
	その他		
	一般財源	640,813	158,711
合計		14,124,813	3,461,711

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	2,785,850

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24		H25		H26		目標達成度	H27(目標)
1 事業進捗率(事業費ベース)			6%		50%	かなり良い	90%	
			6%		80%			
			100.00%		160.00%			
2								
3								

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市道の整備であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	道路整備は、利用者の安全性や利便性に寄与するもので、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市道沿線の住民であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	指名競争入札により請負者を決定しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	拡幅により利便性が向上し、貢献している。



課題	予算を確保し、事業の早期完成を目指す。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	H26→H27へ繰越 10,663,102円
------	------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
	実施計画名			事務事業名		
			小規模土木事業			

事業概要	生活に密接する公共性の高い道路等を整備する自治会に補助金を交付する。 事業費限度額:200万円 補助率:80%	対象	市民(自治会)
		手段	自治会の事業を審査し、補助金を助成
		意図	市民の生活環境の向上を図る

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金		34,714,000
合計		34,714,000	34,714,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		34,714,000	34,714,000
合計		34,714,000	34,714,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.2	6,686,040

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	実施件数	50件	50件	55件	95.00%	55件
		42件	47件	52件		
		84.00%	94.00%			
2	待機件数	72件	86件	75件	かなり良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	公共性の高い道路等を整備することへの助成は妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	住民のニーズが高く、事業は妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	自治会を対象としているので妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	工事費の見積確認をしておき適正である。
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	補助金の割合は適正であるが、進捗の加速化に向けて見直しを行う。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	事業は市民の生活環境の向上に貢献している。



課題	市民生活に密接した事業で申請件数が多いため、申請件数に対する事業費が不足しており、現在は申請から施行まで数年待たせている。 このため、平成28年度より補助率を70%に引き下げ、事業の進捗を図る。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度以降、改善する予定

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
	実施計画名			事務事業名		
			道路台帳整備事業			

事業概要	道路法で作成が義務づけられている道路台帳について、毎年適切に更新する。		対象	市道
			手段	新設・改良または廃止した市道の調書及び図面の更新
			意図	法に基づく台帳整備

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	2,311,200	2,311,200
合計		2,311,200	2,311,200

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	2,311,200	2,311,200
合計		2,311,200	2,311,200

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,114,340

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	台帳修正	修正延長	修正延長	修正延長	普通	修正延長
		1,591m	1,650m	1,925m		
2	市道	実延長	実延長	実延長	普通	実延長
		318,571m	318,604m	319,016m		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	道路管理者が整備すべき台帳の更新であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	市道の状況及び全体像把握のために必要であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市道が対象であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	指名競争入札により受注者を決定しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	道路台帳を毎年修正しており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施 策 体 系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
	実施計画名			事務事業名		
			市道管理事務事業			

事 業 概 要	国道や県道などの幹線道路を補完する市道を適正に維持管理することにより、市民生活の利便性や安全性を向上させる。 道路パトロールや道路占用事務、境界確認を行なう。	対象	市道全路線
		手段	道路パトロール、占用申請事務、維持管理全般
		意図	安全性、利便性の向上

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支 出 内 訳	賠償金	28,933	28,933
	需用費等	7,731,270	7,731,270
	委託料	1,655,496	1,655,496
	材料費	1,776,195	1,776,195
合 計		11,191,894	11,191,894

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財 源 内 訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	11,191,894	11,191,894
合 計		11,191,894	11,191,894

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.2	6,686,040

交付税 算入	無	会計種別	一般	經常
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標 達成度	H27(目標)
1	市道管理	管理延長 319km	管理延長 319km	管理延長 320m	普通	管理延長
		0件 2件	0件 1件	0件 1件		0件
2	道路賠償責任事故件数					
3						

妥 当 性	自治体関与の妥当性	妥当である	市道は市が管理すべきであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	道路施設の補修は適正な管理に必要なことであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	道路利用者の多くは市民であり、妥当である。
効 率 性	コスト効率	概ね適正である	職員でできることは行なっており、概ね適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市道は市が管理すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市道の維持管理は市の負担で行なうものであり、適正である。
有 効 性	目標達成度	概ね達成している	道路管理の瑕疵による事故件数は、概ね達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	維持管理を適正に行なうことで、貢献している。



課題	市道の舗装や側溝、照明灯などの付属施設が老朽化しており、道路施設の点検やパトロールが重要となっている。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
	実施計画名			事務事業名		
			道路環境整備事業			

事業概要	市道を適正に維持管理することにより、市民生活の利便性、交通の安全性を向上させるため除草等を行う。		対象	市道敷
			手段	除草及び清掃を行う
			意図	安全確保及び環境保全を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	路面清掃委託	0	0
	草刈委託	15,368,900	15,368,900
合計		15,368,900	15,368,900

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	15,368,900	15,368,900
合計		15,368,900	15,368,900

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	環境整備事業費	13,303千円	15,406千円	15,121千円	良い	
		13,303千円	15,406千円	15,369千円		
2	草刈面積	134,400㎡	134,400㎡	134,400㎡	良い	134,400㎡
		134,400㎡	134,400㎡	134,400㎡		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市道の管理は市がすべきであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	草刈、清掃は道路管理の一部であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	道路利用者の多くは市民であり、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	指名競争及び自治会委託であり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市道は市が管理すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市道の管理は市の負担で行なうものであり、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	成果指標の草刈面積は目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	市道通行の安全確保及び環境保全は図れている。



課題	高齢化により除草等の環境整備が自治会で出来なくなっており、市の負担が年々増加している。改善策は道路維持予算の確保及び職員による除草が必要。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
	実施計画名			事務事業名		
道路橋りょう維持補修事業(修繕料)						

事業概要	市道の舗装や側溝を補修して、道路の安全を図る。		対象	市道全路線
			手段	舗装補修、側溝補修、付属施設補修
			意図	安全性、利便性の向上

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	修繕料	51,667,940	51,667,940
	合計	51,667,940	51,667,940

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100%	51,667,940	51,667,940
合計		51,667,940	51,667,940

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.7	3,900,190

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	道路管理の瑕疵による賠償事故件数	0件	0件	0件	普通	0件
		2件	1件	1件		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市道は市が管理すべきであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	道路施設の補修は適正な管理に必要なことであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	道路利用者の多くは市民であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	修繕は緊急を伴うため随意契約するが、2者から見積りを徴しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市道は市が管理すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市道の維持管理は市の負担で行なうものであり、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	道路管理の瑕疵による事故件数は、概ね達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	速やかに補修することで、事故防止に貢献している。



課題	年々老朽化する施設の維持管理施設(道路舗装等)が増えていく中、修繕に伴う費用は削減されているのが現状である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
	実施計画名			事務事業名		
道路橋りょう維持補修事業(工事費)						

事業概要	老朽化した舗装改修や側溝改修を緊急性の高い箇所から計画的に実施する。		対象	市道
			手段	舗装改修、側溝改修、附属施設改修
			意図	安全性、利便性の向上

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	調査設計委託費	706,320	706,320
	工事費	7,155,000	7,155,000
	用地補償費		
	合計	7,861,320	7,861,320

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
	割合	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
一般財源		7,861,320	7,861,320		
合計		7,861,320	7,861,320		

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,392,925

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	維持補修工事	2箇所	4箇所	4箇所	かなり良い	4箇所
		3,922千円	4,487千円	7,155千円		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市道は市が管理すべきであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	道路施設の改修は適正な管理に必要なことであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	道路利用者の多くは市民であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	施工金額を指名競争入札で決定しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市道は市が管理すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市道の維持管理は市の負担で行うものであり、適正である。
有効性	目標達成度	検討が必要	予算に対する要望箇所が多いため、検討が必要である。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	工事実施箇所は安全性、利便性は向上し、貢献している。



課題	市道の路肩整備や側溝改良など要望が多数あるが、緊急的な道路修繕を優先する必要があるため、計画的な改修工事が進まない。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
	実施計画名			事務事業名		
			市道舗装リフレッシュ事業			

事業概要	大型車の交通量が多い幹線市道は、舗装に傷みが激しく轍やクラックが発生しているため、走行時の振動が大きくなり沿線住民からの苦情がある。部分的な舗装補修では対応できないので、切削オーバーレイによる舗装のリフレッシュ事業を念じ进的に進める必要がある。	対象	市民
		手段	道路舗装修繕、歩道修繕
		意図	生活道路の安全性や快適性の向上が図られる。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		切削オーバーレイ工事	55,359,720
	合計	55,359,720	55,359,720

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
		国庫支出金		
	県支出金		53,830,000	53,830,000
	地方債			
	その他			
	一般財源		1,529,720	1,529,720
	合計		55,359,720	55,359,720

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,392,925

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1 事業費進捗率(事業費ベース)			100%	かなり良い		
			92%			
			100.00%			
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市道の整備であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	道路整備は、利用者の安全性や利便性に寄与するもので、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民全体であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	指名競争入札により請負者を決定しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	幹線道路の整備により、利便性と安全性が向上し貢献している。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
	実施計画名			事務事業名		
			橋梁長寿命化修繕事業			

事業概要	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的な点検と橋梁の予防保全を行う。点検は5年に1回の頻度で行う。		対象	市道橋
			手段	点検業務
			意図	橋梁の点検を行うことにより、橋の延命化と修繕費の平準化を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,114,340

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	橋梁点検			21橋 21橋 100.00%		50%
2					かなり良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市が道路管理者であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	橋梁点検は、利用者の安全性に寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民が受益者であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	職員が点検者であり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	年度目標数を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	橋梁修繕などを行う上で必要な点検であり、貢献している。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
	実施計画名			事務事業名		
			第二高千帆橋修繕事業			

事業概要	橋梁は、建設後57年を経過し老朽化が進行している上、耐震性が不足しているため、修繕と耐震補強を行なう。		対象	市道上木屋梅の木線(第二高千帆橋)	
			手段	補修・修繕、耐震補強	
			意図	橋梁の長寿命化、耐震補強	

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事費		69,491,520
合計		69,491,520	69,491,520

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金	55%	38,220,028	38,220,028
県支出金				
地方債	40.5%	28,140,000	28,140,000	
その他				
一般財源	4.5%	3,131,492	3,131,492	
合計		69,491,520	69,491,520	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1	事業進捗率(事業費ベース)	30%	60%	70%	悪い	100%	
		30%	60%	60%			
		100.00%	100.00%	0.00%			
2							
3							

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市道橋梁の整備であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	橋梁整備は、利用者の安全性や利便性に寄与するもので、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市道橋梁の整備であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	指名競争入札により請負者を決定しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	修繕と耐震補強により安全性が向上し、貢献している。



課題	平成27年度完成を目指す。ただし、橋梁補修については全体的に専門業者が不足している状況で、昨年も山陽小野田市発注工事が落札されなかった。本年度も同じ状況が予測される。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	H25→H26へ繰越額(防災安全)45,210,960 H25→H26へ繰越分(補正分)24,280,560 H26現年度分は予算なし
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
	実施計画名			事務事業名		
			円人道跨線橋(市道且東線)老朽化対策事業			

事業概要	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、老朽化した跨線橋の調査と対策設計を行う。対策工事はJR西日本へ委託する。 円人道跨線橋(市道且東線) L=5.4m W=2.0m		対象	沿線住民
			手段	補修設計業務委託、工事委託
			意図	老朽化対策によって、橋の下を通過する列車への安全を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	設計業務委託	8,100,000	0
合計		8,100,000	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	0.55	4,455,000
	県支出金		
	地方債		
	その他		3,280,000
	一般財源		365,000
合計		8,100,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	事業費進捗率(事業費ベース)			100%	良い	
				50%		
				50.00%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市道の整備であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	道路整備は、利用者の安全性や利便性に寄与するもので、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民が受益者であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	指名競争入札により請負者を決定しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	概ね達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	橋梁修繕などを行う上で必要な業務であり、貢献している。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	H26へ全額繰越 8,100,000 平成28年度にJRに西日本へ工事委託する。
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
	実施計画名			事務事業名		
			市道大塚後潟線道路用地取得事業			

事業概要	市土地開発公社が青葉台団地を造成するために取得した土地の一部が、市道大塚後潟線の道路敷内に残っているため、市が土地開発公社より取得する。		対象	市道敷地
			手段	用地取得
			意図	市道敷を市の財産として管理できる。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	用地購入費	8,516,587	8,516,587
	合計	8,516,587	8,516,587

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	8,516,587	8,516,587	
合計	8,516,587	8,516,587	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	市土地開発公社が青葉台団地を造成するために取得した道路用地の買い戻し件数	1件	1件	1件	かなり良い	-
		0件	0件	1件		
		0.00%	0.00%	100.00%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市道敷地の取得につき妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	市道敷地の取得につき妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	山陽小野田市土地開発公社から購入するので妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	適正な評価価格で購入しているので適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市道管理者が購入するので適正である。
	負担割合の適正化	適正である	100%市費で購入するので適正である。
有効性	目標達成度	達成している	青葉台団地関連の用地取得は完了したので、目的は達成した。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	特になし		
今後の方向性	事業の終了		改善時期

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 商工労働課 商工労働係 No. - 1

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	2	地域公共交通の利用促進
	実施計画名			事務事業名		
			地域公共交通連携事業			

事業概要	H26年2月に地域公共交通会議を設置し、市交通活性化計画に沿った効率的・効果的な生活交通の構築を図る。地域の実情やニーズにあった交通サービスなどについて、地域の関係者と協議する。		対象	地域公共交通会議
			手段	会議を開催し、協議を行う。
			意図	効率的、効果的な公共交通サービスの構築

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	90,000	42,000
	保険料	12,000	0
合計		102,000	42,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	102,000	42,000
合計		102,000	42,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	地域公共交通会議の開催	なし	2回	3回	普通	3回
			1回	2回		
			50.00%	66.66%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	行政として、市民の移動手段確保のための事業であり妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	市民の生活交通を確保する事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民の生活交通の利便性を確保するため事業であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	市全体の公共交通の活性化を図る事業であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	行政が調整を図る事業であり、適正であると判断する。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	類似事業なし。
	上位施策への貢献度	貢献している	生活交通の充実を図る事業であり、貢献している。



課題 山陽小野田市生活交通活性化協議会に代わり、H26年3月に、市民や交通事業者、学識者などからなる山陽小野田市地域公共交通会議を新たに立ち上げた。今後は、行政が中心となり、地域関係者との合意形成を図る場として、市全体の公共交通のあり方など検討し、より良い公共交通体系を維持する必要がある。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	2	地域公共交通の利用促進
	実施計画名			事務事業名		
地域公共交通活性化事業						

事業概要	地域内の移動サービス向上を図り、公共交通の活性化を図る。厚狭北部地域においては、効果的、効率的な移動方法を確保するため、デマンド型交通を導入した。その他、共通バス時刻表を作成した。	対象	公共交通利用者
		手段	デマンド型交通導入に向けた業務。共通バス時刻表の作成
		意図	地域住民における生活交通利便性の確保

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	2,000,000	1,998,000
	負担金(バス時刻表)	350,000	329,984
	使用料及び賃借料	10,000	300
	報償費	8,000	8,000
合計		2,368,000	2,336,284

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	2,368,000	2,336,284
合計		2,368,000	2,336,284

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,114,340

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)		
1	デマンド型交通の導入			導入	普通			
				導入済み		100%		
				作成		作成済み	100%	作成
2	共通時刻表の作成			作成	普通			
				作成済み		作成済み	100%	
				100%		100%		
3					普通			

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市民生活の利便性を確保するため、公共交通の活性化を図るものである。
	目的の妥当性	妥当である	市民の生活交通を確保する必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民の生活交通の利便性を確保するための事業であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	市全体の公共交通の活性化を図る事業であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	生活交通の充実を図る事業であり、貢献している。



課題	利用者の増加を図るため、運行状況や利用者の意見などを参考にしながら、より良い運行にする。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	27年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	5 生活交通の充実	2 地域公共交通の利用促進
	実施計画名		事務事業名
		JR美祿線・小野田線利用促進事業	

事業概要	対象	JR美祿線・小野田線利用促進協議会
	手段	JR美祿線・小野田線利用促進協議会補助金の支出
	意図	JR小野田線、美祿線の利用促進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	協議会補助金	300,000	196,835
	合計	300,000	196,835

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	300,000	196,835	
合計	300,000	196,835	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	JR小野田線の日当たりの乗降者数	できるだけ多く 561人	できるだけ多く 508人	できるだけ多く 490人	悪い	できるだけ多く
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	生活交通の利用促進を図る事業であり、行政が中心となって行う必要がある。
	目的の妥当性	妥当である	JR小野田線、美祿線の利用促進を図ることにより、地域全体の公共交通の活性化を図る。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	生活交通の利用促進を図る事業であり、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	利用者を増やすために、効果的に事業を行う必要がある。
	実施主体の適正化	適正である	生活交通の利用促進に向け、行政が主体となって行う事業である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	検討が必要	目標設定し、取り組んでいるが、利用者増加につながっていない。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	生活交通の充実につながる事業であり、貢献している。



課題	JR小野田線は、平成24年春のダイヤ改正で大幅な減便があり、利用促進を図るため、協議会を設置し事業展開しているが、利用者の減少傾向が続いている。JR小野田線や美祿線は、通勤、通学といった生活交通の利用のほか、石灰石や石炭を運ぶ貨物輸送手段として、これまで本市の発展に寄与した路線である。地域生活交通の維持といった側面だけでなく、本市の財産として価値づけ、市内外にPRを行いたい。利用促進について、協議会所属団体の協力を得るとともにJR小野田線と美祿線の連携も図りながら、利用促進に努める。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	27年度中に改善に着手

特記事項	平成27年度 小野田線100周年記念事業を実施予定
------	---------------------------

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	5 生活交通の充実	2 地域公共交通の利用促進
	実施計画名		事務事業名
		JR美祢線利用促進協事業	

事業概要	JR美祢線の利用促進を図るため、本市と長門市、美祢市で協同してJR美祢線利用促進協議会を設置し、ラッピング列車の運行やイベント、利用助成事業などを行う。	対象	JR美祢線利用促進協議会
		手段	JR美祢線利用促進協議会負担金の交付
		意図	JR美祢線の利用促進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	協議会負担金	1,300,000	1,300,000
	合計	1,300,000	1,300,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	1,300,000	1,300,000	
合計	1,300,000	1,300,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.01	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	JR美祢線の協議会事業による利用者数(三市協議会の目標)	230人/日	300人/日	120人/日	普通	150人/日
		46人/日	110人/日	134人/日		
		20%	36.70%	111.70%		
2	JR美祢線の日当たりの乗降者数(統計調査直近値)	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く	普通	できるだけ多く
		670人	532人	550人		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	生活交通の利用促進を図る事業であり、行政が中心となって行う必要がある。
	目的の妥当性	妥当である	JR美祢線の利用促進を図ることにより、地域全体の公共交通の活性化を図る。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	生活交通の利用促進を図る事業であり、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	適正である	生活交通の利用促進に向け、行政が主体となって行っている事業である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	検討が必要	目標設定し、取り組んでいるが、利用者増加につながっていない。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	生活交通の生活交通の充実につながる事業であり、貢献している。



課題	JR美祢線は、平成22年7月の豪雨災害により大きな被害を受け全線不通となり、運転再開が危惧されたが、JRの懸命な復旧作業により、翌年9月に運転を再開した。利用促進を図るため、協議会を立ち上げ、長門市、美祢市と連携して、ラッピング列車の運行やイベント、利用助成事業など実施しているが、利用者の減少傾向が続いている。美祢線利用促進においては、利用者増加につながる効果的なイベント実施のほか、JR小野田線にも関連付け、双方の利用促進に努める。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	27年度中に改善に着手

特記事項	H27年3月28日から、毎週末(土・日)に、JR西日本が「幕末ISHIN号」の運行を開始する。
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	2	地域公共交通の利用促進
	実施計画名			事務事業名		
			地方バス路線維持対策事業			

事業概要	バス事業者3社に対して補助金を交付し、市民の日常生活に必要なバス路線を維持する。		対象	バス事業者
			手段	地方バス路線維持費補助金の交付
			意図	市民の生活交通の維持、充実を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	135,000,000	134,519,000
合計		135,000,000	134,519,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	4,697,000	4,697,000
	地方債		
	その他		
一般財源	130,303,000	129,822,000	
合計		135,000,000	134,519,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,114,340

交付税算入	有	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24		H25		H26		H27(目標)	
		できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く	目標達成度	できるだけ多く			
1	1日当たりのバス利用者数	2,641人	2,672人	2,664人					
2					普通				
3									

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	生活交通の維持のため必要である。
	目的の妥当性	妥当である	バス路線を確保して、市民の生活交通を利便性を図る。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	バス路線維持のため妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	補助金交付要綱に基づき、交付しており適正である。
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	補助金交付要綱に基づき、適正に交付している。
有効性	目標達成度	概ね達成している	バス路線の維持につながっている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	生活交通の充実を図る事業であり、貢献している。



課題	近年の燃料価格の上昇やバス利用者の減少により、地方バス路線維持費補助が高額化しており、負担となっている。バス路線については、高齢化の進展や人口減少等とともに、市民の移動手段のニーズは多様化しており、効率的、効果的な移動手段が必要となっている。市民の移動手段を確保し、将来的に持続可能な地域公共交通を形成するため、交通計画の策定を検討する。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	27年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	2	地域公共交通の利用促進
	実施計画名			事務事業名		
			デマンド型交通運行事業			

事業概要	厚狭北部地域の27自治会の住民を対象に、H27年1月からデマンド型交通(乗合予約車両)を導入し、地域の交通不便の解消を図る。		対象	厚狭北部の交通不便者
			手段	自宅と厚狭駅周辺の目的をつなぐ交通輸送サービスを実施
			意図	生活交通の維持

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	2,200,000	1,540,820
	需用費	482,000	181,964
	合計	2,682,000	1,722,784

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	2,682,000	1,722,784	
合計	2,682,000	1,722,784	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,507,265

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	一日当たりの乗車人数	-	-	33人以上 7人		35人以上
2					悪い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市民の生活交通手段の確保を図る事業であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	市民の生活交通手段の確保を図る事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	厚狭北部の交通不便地域で行う事業であり、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	生活交通手段であるため、市民が利用しやすい運賃を設定している。
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	概ね適正である	1乗車当たり、300円としている。
有効性	目標達成度	検討が必要	利用者数を増やすため、PR等の改善を行う必要がある。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	市民の生活交通手段の確保を図る事業、公共交通の活性化を図る事業であり貢献している。



課題	平成27年1月から運行開始したが、利用者を増やすため、PRが必要である。現状把握するとともに、利用者等の意見をききながら、運行スケジュールの変更など、より良い運行を実現することで、利用者増を図る必要がある。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	27年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	3	駐車場・駐輪場の整備
	実施計画名			事務事業名		
厚狭駅南口市営駐車場管理運営事業						

事業概要	平成11年に開駅した新幹線厚狭駅の利用者の利便性を向上させるために開設した厚狭駅南口駐車場について、適正な維持管理を行う。		対象	市営駐車場
			手段	駐車場内の清掃や駐車場管理システムの運営管理などを行う。
			意図	利用者の利便性を向上させるために駐車場の整備を行う。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,361,000	815,208
	役務費	153,000	149,246
	委託料	1,433,000	1,405,512
	使用料及び賃借料	36,000	30,174
	公課金	910,000	622,700
合計		3,893,000	3,022,840

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	3,893,000	3,022,840
	一般財源		
合計		3,893,000	3,022,840

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	1,950,095

交付税算入	無	会計種別	特会(駐車)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	1年間の総駐車台数 (目標値:89台/日×365日=32,485)	32,485	32,485	32,485	良い	32,485
		34,536	33,689	35,029		
		106%	104%	108%		
2	料金収入(円)	27,044,000	26,315,000	27,336,050		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	駐車場の維持管理は市がすべきであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	駐車場の維持管理を適切に行う必要があるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	駐車場利用者の利便性に寄与するため、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	適正である	維持管理の主体は市であるため、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	3	駐車場・駐輪場の整備
	実施計画名			事務事業名		
厚狭駅南口市営駐車場建設事業償還金(元金)						

事業概要	厚狭駅南口に駐車場を開設したことに伴い、借り入れを行った305,500千円について、平成10年度から平成30年度までの21年間で償還を行う。		対象	駐車場開設に伴う元金
			手段	平成10年度から平成30年度の21年間で償還
			意図	駐車場の整備

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	地方債元金	18,279,000	18,278,964
合計		18,279,000	18,278,964

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	18,279,000	18,278,964
一般財源			
合計		18,279,000	18,278,964

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	特会(駐車)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24		H25		H26		目標達成度	H27(目標)	
1									
2									
3									

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	元金償還は市がすべきであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	元金償還する必要があるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	元金償還するべきものであるため、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	償還計画により、元金償還しているため適正である。
	実施主体の適正化	適正である	元金償還の主体は市であるため、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市が元金償還するものであり、適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	平成30年度に償還金完済予定(県貸付金については、平成21年度に完済済)
------	--------------------------------------

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	5 生活交通の充実	3 駐車場・駐輪場の整備
	実施計画名		事務事業名
		厚狭駅南口市営駐車場建設事業償還金(利子)	

事業概要	厚狭駅南口に駐車場を開設したことに伴い、借り入れを行った305,500千円に対する利子について、平成10年度から平成30年度までの21年間で償還を行う。	対象	駐車場開設に伴う元金に対する利子
		手段	平成10年度から平成30年度の21年間で償還
		意図	償還金

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	地方債利子	1,518,000	1,517,398
	合計	1,518,000	1,517,398

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	1,518,000	1,517,398
一般財源			
合計	1,518,000	1,517,398	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	特会(駐車)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	保留地の処分箇所数 (単年度売却箇所数/全保留地の箇所数)	15	15	15		15
		0	0	0		
		0%	0%	0.00%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	利子償還は市がすべきであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	利子償還する必要があるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	利子償還するべきものであるため、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	償還計画により、利子償還しているため適正である。
	実施主体の適正化	適正である	利子償還の主体は市であるため、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市が利子償還するものであり、適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	平成30年度に償還金完済予定(県貸付金については、平成21年度に完済済)
------	--------------------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	3	駐車場・駐輪場の整備
	実施計画名			事務事業名		
			市営駐輪場管理運営事業			

事業概要	8箇所(収容台数1,516台)ある駐輪場について、放置自転車の撤去や整理を行い、適切な駐輪スペースを確保する。		対象	駐輪場
			手段	放置自転車の撤去等により、駐輪場の適切な管理を行う。
			意図	駐輪場の整備・管理

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	使用料及び賃借料	816,000	814,013
合計		816,000	814,013

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	816,000	814,013
合計		816,000	814,013

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,352,410

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	1年間の放置自転車処理台数	83	91	150		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	駐輪スペースの確保を適切に行う必要があるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	利用者の利便性が向上するため、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	適正である	管理の主体は市であるため、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	6 美しいふるさと景観づくり	2 地域の個性ある景観の形成
	実施計画名		事務事業名
		景観法関連事業	

事業概要	山陽小野田市総合計画や都市計画マスタープランに即した「景観計画」を策定し、それに基づいた景観形成の推進を図る。	対象	山陽小野田市全域
		手段	総合計画やマスタープランに即した景観計画を策定する。
		意図	地域の個性ある景観の形成を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	県との協議	(随時)	(随時)	(随時)	1回	(随時)
		1回	1回	1回		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	概ね適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している



課題	山口県と協議を行いながら、できるだけ早期に景観行政団体となるように努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	1	省資源・循環型ライフスタイルへの転換	2	リサイクル型社会への取組
	実施計画名			事務事業名		
			リサイクル活動支援事業			

事業概要	資源ごみの再利用化を推進した団体に対して奨励金を交付する。	対象	市民団体等(要登録)
		手段	奨励金の交付
		意図	廃棄物の減量化と再資源化の促進及び循環型社会を築くための意識啓発

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費		2,300,000
合計		2,300,000	1,621,164

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,300,000	1,621,164
合計		2,300,000	1,621,164

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,507,265

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24.	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	年間延べ交付団体数	337団体	343団体	326団体	良い	
2	資源ごみ集団回収量	765t	765t	765t		
		644t	577t	541t		
		84.18%	75.00%	70.72%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	ごみの分別・再資源化を推進するために必要な事業であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	ごみの分別・再資源化を推進するために必要な事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	定期的に活動を行う登録した団体を対象としており、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	適正である	子供会を中心に各種団体が活動しており、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	ごみの再資源化はかなり浸透している。市民意識の高揚のために導入した事業であるが、現在では奨励金が各団体の活動補助金的な位置づけとなっている。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	1	省資源・循環型ライフスタイルへの転換	2	リサイクル型社会への取組
	実施計画名			事務事業名		
			使用済小型電子機器等リサイクル事業			

事業概要	小型家電に含まれる鉄、アルミ、金、銀、銅、レアメタルといった有用な金属を回収するとともに、鉛などの有害物質を除去するなど適正に処理する。市が回収した小型家電は国の認定事業者が無償で引取り、処理している。	対象	市民
		手段	小型家電を公民館等に設置したBOX又はごみステーションから回収、分別し、認定事業者に引き渡す。
		意図	小型家電に含まれる鉄、アルミ、金、銀、銅、レアメタルの再資源化とごみ減量による最終処分場の延命化を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	14,277,000	12,184,924
	合計	14,277,000	12,184,924

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	14,277,000	12,184,924	
合計	14,277,000	12,184,924	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	回収量(単位:kg)		108,445	150,460		
2					かなり良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律により、市の責務が明確である。
	目的の妥当性	妥当である	資源循環の目的に沿っており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	回収コストがかかるのみで、引き取りは無償であり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	法に従っており、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	全国でもトップクラスの回収率である。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	人件費の大半は一般廃棄物(ごみ)処理事業に含む。
------	--------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	1	省資源・循環型ライフスタイルへの転換	2	リサイクル型社会への取組
	実施計画名			事務事業名		
生ごみ処理容器購入補助事業						

事業概要	家庭から排出される生ごみの減量化を促進し、併せてごみの堆肥化による資源の有効利用を図るため、生ごみ処理容器の購入にかかる補助金を交付する。補助金の額は、生ごみ処理容器の購入費の2分の1で、その限度額は非電動式1基につき1,500円、ダンボールコンポスト5		対象	生ごみ処理容器購入者
			手段	補助金の交付
			意図	生ごみの減量化を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	300,000	137,409
合計		300,000	137,409

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	300,000	137,409
合計		300,000	137,409

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	補助件数(電動式)	4台	11台	6台	普通	
2	補助件数(非電動式)	29台	18台	15台		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	ごみ減量化の施策の一環であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	ごみ減量化の施策の一環であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民のみが対象であり、妥当である。(事業所は対象外)
効率性	コスト効率	適正である	補助額には限度額を設定しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	自己負担があり、適性である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	1	ごみ処理体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
			ごみ箱設置支援事業			

事業概要	本市はステーション方式でごみを収集しており、ごみステーションには自治会がごみ収納箱を設置し、管理している。そのステーションにごみ収納箱を設置又は修繕した自治会に補助金を交付する。補助率は経費の50%(上限20,000円)。		対象	自治会
			手段	補助金の交付
			意図	街の美観や環境衛生の保全

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	900,000	876,697
合計		900,000	876,697

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	900,000	876,697
合計		900,000	876,697

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	設置数(新設、増設、修繕)	45個	45個	45個		45個
		48個	49個	55個		
		106.67%	108.89%	122.22%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	本市はステーション方式を採用しているため、補助金の交付は妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	ごみステーションの適正な管理のために必要な事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	設置する自治会が対象であり、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	50%補助(上限2万円)で、概ね適正である。
	実施主体の適正化	適正である	自治会が設置・管理するので、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	地元負担があり、適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 環境事業課 No - 1

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	1	ごみ処理体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
			一般廃棄物(ごみ)処理事業			

事業概要	ごみを計画的に収集するため、ごみカレンダーを作成するとともに、人員、車両等の体制整備を行う。適正な処理・処分を行うため、施設の適切な維持補修や運転管理を行う。可燃ごみは焼却、資源ごみは売却、焼却灰はセメント原料化、不燃物は埋立等の処理・処分を行う。	対象	市内で発生するごみ
		手段	ごみの収集・運搬及び処理・処分
		意図	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	80,123,000	75,873,859
	役務費	1,793,000	1,727,622
	委託料	192,878,000	158,452,370
	公課費	1,696,000	1,405,897
	その他	442,000	155,125
合計		276,932,000	237,614,873

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	手数料・雑入	124,081,000	140,115,795
	一般財源		152,851,000	97,499,078
合計		276,932,000	237,614,873	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	57.15	258,773,100

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	処理・処分量	18,299t	17,984t	18,242t		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	一般廃棄物に係る事務は自治事務で、一般廃棄物の総括責任を負う。
	目的の妥当性	妥当である	一般廃棄物処理事業は自治体の責務であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	生活環境の保全及び公衆衛生が向上し、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	一般廃棄物に係る事務は自治事務で、一般廃棄物の総括責任を負う。
	実施主体の適正化	適正である	一般廃棄物処理事業は自治体の責務であり、妥当である。
	負担割合の適正化	適正である	生活環境の保全及び公衆衛生が向上し、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	<ul style="list-style-type: none"> 日本管財㈱に運転業務を委託しており、モニタリングの実施により、運転管理を適正におこなうことが必要。 資源ごみの収入増加を図り、一般財源の支出を減少。 		
----	---	--	--

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	1	ごみ処理体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
			焼却灰セメント原料化事業			

事業概要	ごみ焼却灰等をセメント原料化するため有害物質を除去処理する山口エコテックへごみ焼却灰(主灰及び飛灰)を全量搬送し、セメント原料化する。		対象	ごみ焼却灰(主灰及び飛灰)	
			手段	業者委託により搬送し、原料化する。	
			意図	リサイクルの推進及び最終処分場の延命化に取り組む。	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	77,098,000	74,881,163
合計		77,098,000	74,881,163

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	77,098,000	74,881,163
合計		77,098,000	74,881,163

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.8	4,499,200

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	焼却灰のセメント原料化量	2,300t	2,669t	2,420	かなり良い	
		2,149t	2,589t	2,464		
		93.43%	97.00%	101.82%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	一般廃棄物・ごみ焼却灰処理は市の責務であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	焼却灰セメント原料化はリサイクル推進、処分場延命に貢献するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	ごみ焼却灰の適正処理であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	山口エコタウン基本構想事業で県内市町が参画するもので、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	一般廃棄物・ごみ焼却灰処理は市の責務であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	<ul style="list-style-type: none"> ごみ焼却灰全量をセメント原料化委託するための予算確保。 搬出したごみ焼却灰中に含まれる不適合(金属類)は定率量返却され、選別手数料、搬送料がかかり、コスト増となるため、不適合をなくすための更なる工夫、努力が必要。 	
----	---	--

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	1	ごみ処理体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
			塵芥収集車等車両更新事業			

事業概要	老朽化した塵芥収集車等車両を、機能・用途等を勘案しながら、計画的に更新する。		対象	塵芥収集車等
			手段	車両の買い替えによる更新
			意図	塵芥収集車等の車両の適正化。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	備品購入費	16,602,000	12,096,000
	使用料及び賃借料	281,000	130,734
	役務費	216,000	106,160
	公課費	83,000	40,000
合計		17,182,000	12,372,894

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	70%	12,000,000	12,000,000
	その他			
	一般財源		5,182,000	372,894
合計		17,182,000	12,372,894	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,249,600

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	塵芥収集車等車両更新台数	1台	2台	3台	かなり良い	2台
		1台	2台	2台		
		100%	100%	66%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	廃棄物処理法により、市の固有業務となっているため、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	ごみの収集・運搬や処理・処分を円滑かつ効率的に行うのに妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	全市民を対象としているため妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	老朽車両は故障のリスクが高いため、適正な更新が必要である。
	実施主体の適正化	適正である	適正な収集・運搬体制が維持できなくなれば生活環境の悪化が危惧される。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	・当初、クレーン付ダンプ1台、2tパワーゲート1台、2tダンプ1台の予算を計上していたが、平成26年4月に4tパッカー車が使用不能となったため、2tパワーゲート1台、2tダンプ1台の予算を3.5tのパッカー車1台購入費に充てた。また、クレーン付ダンプ1台については、メーカーの生産遅延のため納期が1年以上かかることが判明し、購入を見送り、3.5tのパッカー車1台を購入した。 ・平成27年度にクレーン付ダンプ1台の予算が付かず、クレーン付トラック1台とダンプ1台の2台で対応せざるを得ず、クレーン付トラックが使用不能になった場合に急遽発注しても、納期が相当先になることが見込まれ、業務の停滞が予想される。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 環境事業課 No. - 4

大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
10 資源循環型社会のまちづくり	2 環境衛生の向上	1 ごみ処理体制の充実
実施計画名		事務事業名
		新ごみ処理施設整備事業

事業概要	循環型社会形成推進地域計画に基づき、また国の循環型社会形成交付金及び合併特例債を活用し、平成27年度稼働を目標に、老朽化した環境衛生センターに替わる新ごみ処理施設を建設する。	対象	環境衛生センター
		手段	新ごみ処理施設(90t/日、汚泥乾燥炉設置)の建設
		意図	循環型社会形成推進地域計画に基づき、平成27年度稼働を目指す。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	419,500	417,100
	委託料	7,775,000	6,801,000
	使用料及び賃借料	29,500	29,500
	工事請負費	2,310,060,000	2,291,425,200
	合計	2,318,284,000	2,298,672,800

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金	23%	535,611,000	624,868,000
	県支出金			
	地方債	73%	1,693,100,000	1,561,000,000
	その他	基金繰入金	26,000,000	108,226,600
	一般財源		63,573,000	4,578,200
合計		2,318,284,000	2,298,672,800	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.7	9,560,800

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	工事進捗率	100%	100%	100%	かなり良い	0%
		3.90%	58.58%	100%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	ごみ処理施設は市が整備すべきであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	既存施設が老朽化しており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	ごみ処理施設は市が主体で整備すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	ごみ処理施設は市の負担で行うものであり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	工程に沿った形で進んでおり、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	・施設設備の瑕疵担保期間の3年間のうちに、施設の不具合について、委託先の日本管財㈱の業務日誌と週例、月例業務報告において把握し問題点を瀬川崎技研と逐次協議の上、解消していく必要がある。		
今後の方向性	事業の終了	改善時期	

特記事項	平成27年1月に建設が完了 ※歳入については、企画課が元気になる交付金を充当している。
------	---

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	10 資源循環型社会のまちづくり	2 環境衛生の向上	2 し尿処理体制の充実
	実施計画名		事務事業名
		小野田地区一般廃棄物(し尿等)処理事業	

事業概要	市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥の収集・運搬及び処理・処分は廃棄物処理法により市の固有業務となっている。市では許可により収集・運搬し、小野田浄化センターで処理・処分を行っている。	対象	市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥
		手段	許可業者が収集・運搬したし尿等を処理・処分する。
		意図	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	75,721,000	74,714,889
	役務費	172,000	177,939
	委託料	46,955,000	47,137,431
	その他(負担金・重量税)	6,000	6,000
	合計	122,854,000	122,036,259

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他 雑入	1,296,000	310,408
	一般財源	121,558,000	121,725,851
合計	122,854,000	122,036,259	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	し尿及び浄化槽汚泥処理量	35,988㎡	33,883㎡	33,343㎡	かなり良い	
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	一般廃棄物は市が処理すべきであり妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	市民の排出するし尿等を衛生的に処理し、公衆衛生に寄与することから妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民の排出するし尿等を衛生的に処理し、公衆衛生に寄与することから妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	設備の老朽化が進行し、修繕料が高くなる。浄化槽汚泥の搬入量増により薬品等の使用量増。
	実施主体の適正化	適正である	し尿等の処理は市が行うべきものであり適正である。
	負担割合の適正化	適正である	し尿等の処理は市が行うべきものであり適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	<ul style="list-style-type: none"> 稼働開始後27年が経過し、故障等不具合が発生していることから修繕料の確保。 山陽中継所で一時貯留したし尿等が搬送され、浄化槽汚泥の搬入割合が増えたことで沈砂物の除去が困難。 大型機械は予防保全で対応したいため予算の確保。 水槽に沈砂物が溜まっているため、これを除去する予算の確保。 		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	10 資源循環型社会のまちづくり	2 環境衛生の向上	2 し尿処理体制の充実
	実施計画名		事務事業名
		山陽地区一般廃棄物(し尿等)処理事業	

事業概要	市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥の収集・運搬及び処理・処分は廃棄物処理法により市の固有業務となっている。市では許可により収集・運搬し、小野田浄化センターで処理・処分を行っている。	対象	山陽地区で発生するし尿及び浄化槽汚泥
		手段	許可業者が収集・運搬したし尿等を山陽中継所に貯留し、小野田浄化センターへ搬送する。
		意図	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,235,000	1,231,392
	役務費	18,000	10,256
	委託料	25,334,000	24,843,246
合計		26,587,000	26,084,894

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	雑入	383,000	443,980
	一般財源		26,204,000	25,640,914
合計		26,587,000	26,084,894	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.75	4,218,000

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	し尿及び浄化槽汚泥の小野田浄化センターへの搬送量	13,884m ³	13,884m ³	12,652m ³	かなり良い	
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	一般廃棄物に係る事務は自治事務で、一般廃棄物の総括責任を負う。
	目的の妥当性	妥当である	市は生活環境の保全及び公衆衛生の向上を確保するため、一般廃棄物を管理し、適正な処理を行う責任を負う。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	山陽地区における中継基地であり妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	一般廃棄物に係る事務は、市が主体で実施することが適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	・小野田浄化センター受入と搬送業務の連携を図って、適正な廃棄物処理を目指す必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	2	し尿処理体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
			小野田浄化センター基幹改修事業			

事業概要	全市のし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理・処分するため、平成26年度末まで基幹改修を実施する。		対象	小野田浄化センター
			手段	精密機能検査の結果に基づき、設備の改良、更新等を行う。
			意図	施設の基本的な構造を維持しつつ、機能改善を行う。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	5,500,000	2,081,160
	工事請負費	130,173,000	81,903,200
合計		135,673,000	83,984,360

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	95%	128,800,000	79,785,000
	その他			
一般財源			6,873,000	4,199,360
合計			135,673,000	83,984,360

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.9	5,061,600

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	改修の進捗率	100.00%	100%	100%	かなり良い	100%
		60.38%	45.22%	45.22%		
		60.38%	45.22%	61.90%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	し尿等を衛生的に処理するために必要な整備であり妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	し尿等を衛生的に処理するために必要な整備であり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	し尿等を衛生的に処理するために必要な整備であり妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	し尿等を衛生的に処理するために必要な整備であり妥当である。
	負担割合の適正化	適正である	合併特例債が充当できる。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	<ul style="list-style-type: none"> 非常にタイトなスケジュールとなっているため、計画どおり事業を進めることが重要である。 早急に基幹改修事業を終え市内全域のし尿等を安全に処理し、安定運転を目指す。 		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	平成25年度からの繰越事業費 57,345,000円 次年度繰越額 83,855,200円
------	---

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	10 資源循環型社会のまちづくり	2 環境衛生の向上	2 し尿処理体制の充実
	実施計画名		事務事業名
		山陽地区中継貯留槽整備事業	

事業概要	山陽地区のし尿及び浄化槽汚泥の搬送を円滑・効率的に行うため、旧山陽浄化センター内に中継貯留槽を設置する。	対象	山陽中継所(旧山陽浄化センター)
		手段	各槽の利用形態・量や老朽度等を調査し、必要な補強改修を行う。
		意図	受槽、貯留槽、雑排水槽を補強改修し、中継貯留槽として活用する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	31,887,000	31,887,000
	(繰越分)	38,861,200	38,761,200
合計		70,748,200	70,648,200

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	95%	67,000,000	67,000,000
	その他			
	一般財源		3,748,200	3,648,200
合計			70,748,200	70,648,200

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	3,374,400

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	事業の進捗率		100%	100%	かなり良い	
			7.77%	100.00%		
				100.00%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	し尿処理施設統合を行い、施設整備を行っている。
	目的の妥当性	妥当である	施設統合に伴い、施設整備が必要なため妥当。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	統合事業における山陽地区の重要な施設整備であり妥当。
効率性	コスト効率	適正である	市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するため適正。
	実施主体の適正化	適正である	一般廃棄物に係る事務は、市が主体で実施することが適正である。
	負担割合の適正化	適正である	合併特例債が充当できる。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	今後、中継貯留槽の維持管理を行いながらの運営を目指す。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	地方債 予算現額 H26	3020000	決算額	3020000
	予算現額 H25(繰越分)	3690000	決算額	3690000
	一般財源 予算現額 H26	1687000	決算額	1687000
	予算現額 H25(繰越分)	2061200	決算額	1961200

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	3	産業廃棄物処理対策の促進
	実施計画名			事務事業名		
			有帆緑地処分場管理事業			

事業概要	公共事業の産業廃棄物等を処分するために建設した「有帆緑地処分場」を適正に管理する。		対象	有帆緑地処分場
			手段	搬入される土砂等の監視と搬入量の管理
			意図	環境悪化の防止と産業廃棄物処理対策の促進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	465,189	465,189
	役務費	11,292	11,292
	委託料	216,000	216,000
	機械借上料	1,379,808	1,379,808
	公課費	0	0
合計		2,072,289	2,072,289

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	2,072,289	2,072,289
合計		2,072,289	2,072,289

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2.3	4,885,110

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	年間搬入量(建設残土等)	50,565トン	50,485トン	50,125トン	かなり良い	
2	水質基準不適合件数	0件	0件	0件	かなり良い	0件
		0件	0件	0件		
		100.00%	100.00%	100.00%		
3					かなり良い	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市が設置した施設であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	施設の維持管理であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公共事業であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	市が直接管理しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市が設置した施設であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	搬入者から建設残土処理手数料を徴収しており、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	水質基準に適合しており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	適正な維持管理で環境悪化防止に、貢献している。



課題	搬入状況に応じて、土堰堤や堅排水の嵩上げ工事が必要となる。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	10 資源循環型社会のまちづくり	2 環境衛生の向上	3 産業廃棄物処理対策の促進
	実施計画名		事務事業名
		有帆緑地処分場整備事業	

事業概要	建設残土等を安定的に受け入れるため、搬入状況に応じて土堰堤及び堅排水を嵩上げする。	対象	有帆緑地処分場
		手段	処分場の整備
		意図	環境悪化の防止と産業廃棄物処理対策の促進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事費		
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	年間搬入量(建設残土)	50,565トン	50,458トン	50,125トン		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市が設置した施設であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	施設の維持管理であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公共事業であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	施工金額を指名競争入札で決定しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市が設置した施設であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	搬入者から建設残土処理手数料を徴収しており、適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	適正な維持管理で環境悪化防止に、貢献している。



課題	搬入量に応じて、土堰堤や堅排水の嵩上げ工事が必要となる。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	10 資源循環型社会のまちづくり	2 環境衛生の向上	4 斎場・霊園の整備
	実施計画名		事務事業名
		埋火葬関連事業	

事業概要	火葬業務は市の固有の事務であり、恒久的に安定的な処理が求められている。火葬場は、山陽斎場及び小野田斎場の2箇所があり、いずれも指定管理者による運営等が行われている。施設は老朽化が著しく、建替えまでの維持管理が必至である。	対象	火葬を必要とする者
		手段	指定管理者による適切な火葬業務
		意図	公共福祉の増進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	指定管理料	25,704,000	25,704,000
	修繕料	1,200,000	1,194,480
	燃料費	5,240,614	5,240,614
	工事請負費	4,806,000	4,705,560
	その他	400,000	373,745
合計		37,350,614	37,218,399

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	37,350,614	37,218,399
合計		37,350,614	37,218,399

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,228,680

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	火葬件数(胞衣、身体の一部除く)	随時対応	随時対応	随時対応	良い	見込約900件
		952件	893件	934件		
2	斎場施設の重大な問題・苦情件数	随時対応	随時対応	随時対応	良い	0件
		0件	1件	0件		
3					良い	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	火葬業務は市の固有の事務であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	指定管理者制度を活用しており、自主運営よりコスト削減は確実に適正である。
	実施主体の適正化	適正である	特に施設維持・管理面においては、民間のノウハウ導入は適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	需要に対する件数は、ほぼ対応できており、概ね達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	<ul style="list-style-type: none"> 両斎場とも供用開始から30年以上が経過しており、施設の老朽化が著しい状況である。 施設の定期的な保守点検を継続し、不具合が出る前の保守管理を徹底する必要がある。 		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	4	斎場・霊園の整備
	実施計画名			事務事業名		
			霊園管理整備事業			

事業概要	市営墓地の経営者として、年間を通して草刈や立木の伐採などを中心に維持管理を行っていく。		対象	市営墓地
			手段	市職員又は業務委託による除草・立木伐採作業等
			意図	墓地区画の適正管理

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	霊園整備委託料	710,386	577,800
合計		710,386	577,800

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	710,386	577,800
合計		710,386	577,800

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,228,680

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	職員による清掃維持管理	随時対応	随時対応	随時対応	良い	随時対応
		随時対応	随時対応	随時対応		
		概ね達成	概ね達成	概ね達成		
2	小野田霊園新区画増設	105区画			良い	
		105区画				
		100%				
3					良い	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	墓地経営主体は、宗教法人又は自治体であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	区画貸出希望の需要に応える必要があり、適正管理は妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	職員対応でコストを抑えており、予算額以上の効果はある程度確保されている。
	実施主体の適正化	検討が必要	安定した維持管理ができる体制を検討する必要がある。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	最低限、墓参者が集中する時期には対応できている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	・市営墓地は、小野田霊園約3,300区画、南墓地公園約550区画、東墓地公園約200区画、南中川墓地区画未定の約700区画と膨大な区画と領域であり、年間を通じて安定した維持管理の確保が難しい状況である。 ・安定した清掃委託ができるように予算確保に努めるとともに、人手不足ではあるが墓参りが集中する時期前には職員による対応を今後も続ける必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	10 資源循環型社会のまちづくり	2 環境衛生の向上	4 斎場・霊園の整備
	実施計画名		事務事業名
		山陽小野田市新火葬場建設事業	

事業概要	昭和55年に建設された小野田・山陽両斎場とも築30年以上が経過しており、施設の老朽化が著しい状況である。合併特例債を利用して、小野田・山陽両斎場を統合し、新しい火葬場を建設する。	対象	新火葬場
		手段	合併特例債を利用し、2箇所の斎場を統合し、新しい火葬場を建設する。
		意図	老朽化している施設を更新するとともに、両斎場を統合することにより、効率的な運営を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	126,000	126,000
	需用費	9,000	0
	役務費	3,000	0
	委託料	3,435,000	3,434,400
	合計	3,573,000	3,560,400

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	3,573,000	3,560,400
合計	3,573,000	3,560,400	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1	5,571,700

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	新火葬場建設に向けての条件整備を行い、年次の計画に従い事業を推進する。		基本方針の決定 基本方針の決定	基本計画の策定 基本計画の策定	達成度	用地買収・都市計画決定等
2					普通	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	火葬業務は市固有の業務である。
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
改善時期	
特記事項	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	5	環境美化の推進
	実施計画名			事務事業名		
			アダプトプログラム事業			

事業概要	本事業は、自分たちの街は自分たちできれいにしようという理念の下、市民と市が協働で行う美化・緑化活動である。活動は個人でも団体でも参加でき、市はその活動に対してごみ袋や清掃用具を支給し、集められたごみの回収・処理を行う。また、参加者の保険加入も行っている。		対象	活動者(個人又は団体)
			手段	ごみ袋、清掃用具の支給 実践者名を記した看板の設置
			意図	公共施設の美化と環境美化意識の高揚を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	保険料	90,000	48,420
	需用費	144,000	105,514
合計		234,000	153,934

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	234,000	153,934
合計		234,000	153,934

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1	新規活動団体数	2団体	2団体	2団体		2団体	
		2団体	1団体	1団体			
		100%	50%	50%			
2	参加団体数	27団体	25団体	23団体			
3							

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	公共用地の美化・環境を保全を目的とするものであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	公共用地の美化・環境を保全を目的とするものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	活動者への支援であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	必要最小限の支援を行っており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	個人・団体がボランティアで参加しており、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	必要最小限の支援を行っており、適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	高齢化による活動を辞退する団体が出てきている。HP等によりPRし、新規の参加団体の増加を図る必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	5	環境美化の推進
	実施計画名			事務事業名		
狂犬病予防、犬・猫保護等関連事業						

事業概要	狂犬病は人間にも感染し、死亡率が非常に高い病気で、蔓延を予防するために狂犬病予防法が制定され、犬には年1回の予防接種が義務付けられている。また、犬・猫等の適正な飼養方法の徹底を図る。		対象	犬・猫等の動物飼養者
			手段	狂犬病の集団予防接種の実施による受診率を向上、飼育方法啓発
			意図	狂犬病の蔓延を防ぐ、犬猫の適正飼養

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費(鑑札)	84,200	80,400
	県動物保護管理協会負担金	47,000	47,000
合計		131,200	127,400

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	131,200	127,400
合計		131,200	127,400

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.7	3,900,190

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	狂犬病予防注射の実施日数	7日	7日	7日	良い	7日
		7日	7日	7日		
		100%	100%	100%		
2	集団接種ヵ所数	105ヵ所	103ヵ所	103ヵ所	良い	103ヵ所
		105ヵ所	103ヵ所	103ヵ所		
		100%	100%	100%		
3	予防注射実績(動物病院分含む)	4,097頭	4,052頭	3,985頭	良い	実施率70%
		2,593頭	2,545頭	2,453頭		
		63.29%	62.81%	61.56%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	狂犬病予防法により予防接種が義務付けられており、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	集団接種の場合は、効率がよく飼い主のニーズに対応できている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	狂犬病予防注射は、獣医師会が主導で実施しており、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	・飼犬が死亡した際に、飼い主からの死亡届の提出がされないことが多く、実際の犬の数と登録数に差がある。(→登録が残ったままとなり実施率が悪くなる) ・飼い主に犬の登録や抹消などの届出を忘れないよう更なる周知徹底を図ることが必要。		
----	--	--	--

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	5	環境美化の推進
	実施計画名			事務事業名		
			生活衛生向上事業			

事業概要	公衆衛生の向上を図るため、山陽地区の天満町と渡場の2箇所にて公衆便所を設置し管理している。 また、公共施設で発生したそ族昆虫(主にハチ)の駆除を実施している。	対象	市民が利用する公共施設
		手段	清掃管理、そ族昆虫の駆除、消毒作業などを実施
		意図	広く公衆衛生の向上を図るため

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	245,000	244,800
	需用費	33,000	20,982
	役務費	44,000	16,700
合計		322,000	282,482

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	322,000	282,482
合計		322,000	282,482

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	公衆便所(天満町、渡場)の清掃	月5回	月5回	月5回	100%	月5回
		月5回	月5回	月5回		
		100%	100%	100%		
2	公衆便所に係る苦情件数	0件	0件	0件	かなり良い	0件
3	公共施設の害虫駆除件数	随時対応	随時対応	随時対応		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	公共施設の衛生管理であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	公衆衛生の向上や危険の回避など行っており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	安価であり、費用対効果は、適正である。
	実施主体の適正化	概ね適正である	必要性の問題はあるが、対象が公共施設であり、概ね適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	公衆衛生は保たれており、目標は達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	・公衆便所の管理については、清掃業務受託者の高齢化が進んでおり、今後の雇用確保が課題である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	5	環境美化の推進
	実施計画名			事務事業名		
	放置自動車処理事業					

事業概要	放置自動車により生ずる障害を除去することにより、公共の場所の美観及び機能を保持し、もって市民の快適な生活環境を確保する。	対象	放置自動車
		手段	市条例に基づき、適正に処理を行う
		意図	障害を除去し、公共の場所の美観及び機能を保持する

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費		10,000
合計		10,000	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,000	0
合計		10,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1 廃物判定委員会の開催	0回	0回	0回			
2 放置自動車の廃物処理件数 (条例に基づき最終処理に至ったもの)	随時 1件	随時 0件	随時 0件		随時対応	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	公共の用に供する場所の環境美化の推進に繋がっており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	処理事例が廃物判定委員会までに至っていないが、絶えず設置できる状態は必要である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題
 ・公共施設を多く抱える担当においては、定期的な巡回が必要である。
 ・基本的には個人所有物なので、盗難等も視野に入れ、今までどおり警察と連携していく。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
--------	------------------	------	--

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	10 資源循環型社会のまちづくり	2 環境衛生の向上	5 環境美化の推進
	実施計画名		事務事業名
		環境美化向上事業	

事業概要	市民に対して、ごみ問題に関する意識改善の向上を図るため、環境衛生推進団体とも協働して環境美化に対する啓発を行う。また、環境衛生に関する苦情処理を積極的に行う。	対象	市民及び環境衛生活動推進団体
		手段	不法投棄パトロール、チラシ回覧、直接指導など
		意図	環境美化の意識改善をさらに向上させる

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金	468,000	468,000
	合計	468,000	468,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	468,000	468,000	
合計	468,000	468,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,671,510

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
	週1~2回	週1~2回	週1~2回		週1~2回
1 不法投棄パトロール回数	週1~2回	週1~2回	週1~2回	100%	
2 海岸清掃作業(焼野海岸、縄地ヶ鼻海岸)	年2回程度	年2回程度	年2回程度	年2回程度	年2回程度
	2回	2回	2回	100%	
	100%	100%			
3 環境衛生関係苦情処理	随時対応	随時対応	随時対応	良い	随時対応

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市と環境衛生推進団体との連携は不可欠であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	環境改善は誰もが求めるものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	適正である	環境問題に取り組むことに特化した団体への協力要請は妥当である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	<ul style="list-style-type: none"> ・単位自治会と直結している快適環境づくり協議会とは、引き続き連携を密にし、協力体制をお願いしていく。 ・不法投棄パトロールは今後も定期的に行っていくが、各自治会等から目撃情報を提供していただくことも必要になってくる。 ・H27.4.1からは、環境事業課が新設されたため、大半の業務を移管していく予定。 		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 環境課 環境保全係 No. - 7

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	10 資源循環型社会のまちづくり	3 環境保全対策の推進	1 発生源対策の推進
	実施計画名 事務事業名 環境保全協定及び事前協議に関する事務		

事業概要	企業と環境保全協定を締結し、工場の新增設の際は、協定に基づく事前協議により環境への負荷をチェックする。	対象	市内事業所
		手段	環境保全協定の締結及び事前協議
		意図	公害の未然防止

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,392,925

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	環境保全協定の締結事業所	(随時)	(随時)	(随時)	普通	(随時)
		50社	50社	50社		
2	事前協議の提出	(随時)	(随時)	(随時)	普通	(随時)
		3件	5件	5件		
3					普通	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	事業所と市で締結される協定であり、妥当である
	目的の妥当性	妥当である	環境保全のための協定であり、妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内事業所との協定であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	経費は、かからないので適正である。
	実施主体の適正化	適正である	事業所との協定締結は、自治体を実施すべき事業のため、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	費用負担はないため、適正である
有効性	目標達成度	概ね達成している	市内主要事業所とは、協定が締結されているため、概ね目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当 改善時期

特記事項	『ゼロ予算事業』
------	----------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	1	発生源対策の推進
	実施計画名			事務事業名		
	環境審議会に関する事務					

事業概要	工場の新増設等、重大な案件は環境審議会に諮問し、答申を得たうえで市が承認する。	対象	市内事業所
		手段	環境審議会の開催
		意図	公害の未然防止

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		委員報酬	180,000
	旅費(費用弁償)	14,000	0
	合計	194,000	0

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
		国庫支出金		
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		194,000	0
	合計		194,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,671,510

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	環境審議会の開催回数	(随時)	(随時)	(随時)		(随時)
		1	1	0		
2	技術専門委員会の開催回数	(随時)	(随時)	(随時)		(随時)
		1	0	0		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	環境基本法に基づく審議会であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	環境保全に関する合議制の機関であるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	必要最低限の開催であり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	山陽小野田市環境審議会条例に基づく組織であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	10 資源循環型社会のまちづくり	3 環境保全対策の推進	1 発生源対策の推進
	実施計画名		事務事業名
		相談・苦情処理事業	

事業概要	公害等について市民から苦情があれば、速やかに現場を確認して、的確な対応をとる。	対象	市民
		手段	現地確認、原因の究明
		意図	苦情原因の解決

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.55	3,064,435

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
		(随時)	(随時)	(随時)		(随時)
1	苦情相談件数	52件	62件	56件		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	公害苦情に関する初期対応を市が行うことは、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	市民レベルでは解決が困難な事業所から発生する公害苦情の対応を目的としており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民からの相談であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	人件費以外の費用はなく、適正である。
	実施主体の適正化	検討が必要	近隣トラブルが原因の苦情も多く、どこまで市で対応する必要があるか、検討する必要がある。
	負担割合の適正化	検討が必要	原因者不明の油流出事故などの初期対応、事後対応について負担割合を検討する必要がある。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	近所トラブルが原因と考えられる苦情が多く、対応に苦慮している。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項	『ゼロ予算事業』		

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	10 資源循環型社会のまちづくり	3 環境保全対策の推進	1 発生源対策の推進
	実施計画名		事務事業名
		学校施設PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理事業	

事業概要	市内の小・中学校から環境調査センターに運び、保管しているPCB廃棄物を、山口県の定める処理計画に従い処理する。平成26年度は、処理施設である日本環境安全事業株式会社北九州事業所に廃棄物を搬入し、処理した。	対象	高濃度PCB廃棄物
		手段	収集運搬及び廃棄物処理について契約を締結し廃棄物の搬入処理を行う
		意図	PCB廃棄物の確実な処理

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	1,176,649	1,176,649
合計		1,176,649	1,176,649

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	1,176,000
合計		1,176,000	1,176,649

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.02	111,434

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	処理施設への事前登録		登録完了 完了 100.00%		良い	
2	PCB廃棄物の運搬・処理			運搬処理完了 完了 100.00%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	廃棄物は市の施設で使用されていたものであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	有害物質を適正に処理するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	PCB特措法で適正処理が義務付けられており、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	廃棄物は市立学校で使用されていたものであり、市が行うことは適正である。
	負担割合の適正化	適正である	廃棄物は市立学校で使用されていたものであり、市の全額負担は適正である。
有効性	目標達成度	達成している	運搬及び処理が完了しており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	環境に有害な物質が無くなるため、貢献している。



課題	
今後の方向性	事業の終了 改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	1	発生源対策の推進
	実施計画名		事務事業名			
			PCB廃棄物処理(青年の家)			

事業概要	青年の家から排出され環境センターに保管されているPCB汚染廃棄物等をポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(通称 PCB特別措置法)に基づき法定期限の平成28年7月14日までに確実に適正に処理する	対象	PCB汚染コンデンサ、安定器
		手段	委託廃棄処理
		意図	法定による適正処理

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		委託料	2,502,000
	合計	2,502,000	2,501,658

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)	
	割合	国庫支出金		
県支出金				
地方債				
その他				
	一般財源	100	2,502,000	2,501,658
	合計	2,502,000	2,501,658	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	委託契約件数 (PCB汚染コンデンサ、安定器除去)			1件	良い	
				1件		
				100.00%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	事業者責任
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	処理完了
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	事業の終了
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	2	環境監視体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
			環境・公害監視事業			

事業概要	環境基準、規制基準、協定値等の超過を監視し、また企業の進出時の事前評価の基礎資料等とする。公害を起こさないよう企業の指導や環境展等での啓発に役立てる。このことにより、公害のない、快適で良好な生活環境の確保に努める。	対象	事業場排水、海域・河川・遊水地等の環境水、降下ばいじん
		手段	環境調査センターで調査分析を実施
		意図	公害のない、快適で良好な生活環境の確保に努める。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	2,974,000	2,973,896
	役務費	66,000	65,561
	委託料	3,242,000	2,737,872
	その他	667,480	614,222
	上記はNo.2.3.4の合計		
合計		6,949,480	6,391,551

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債		下記は、No.2.3.4の合計	
	その他	受託料	3,977,130	3,977,130
	一般財源		2,972,350	2,414,421
合計		6,949,480	6,391,551	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.15	5,019,740

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1	水質関係調査検体数	6,426	4,572	4,718	かなり良い	4,718	
		6,426	4,572	4,718			
		100%	100%	100%			
2	大気関係検体数	2,902	2,356	2,035		2,035	
		2,902	2,356	2,035			
		100%	100%	100%			
3							

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	環境保全条例第6条により市の努力義務があり、妥当である。企業との環境保全協定における協定値のチェックが必要であり妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	公害のない、快適で良好な生活環境の確保が目的であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	環境保全に関わるものであり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	計画的に、一緒にできる測定はまとめて実施し、効率性を上げている。また、単年度では、外部委託するより低い経費に抑えており適正である。
	実施主体の適正化	適正である	環境保全条例第6条により、市の努力義務があり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	環境監視は、市の負担で行うものであり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	計画どおり実施し、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	市民からの要求で検体数の増加。 技術職員の育成。 分析機器の老朽化。 施設の老朽化。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	分析を外注した場合の試算額 24,000,000円(分析のみ)+α(用船料、試料採取料、結果書作成費、諸経費)
------	---

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	10 資源循環型社会のまちづくり	3 環境保全対策の推進	2 環境監視体制の充実
	実施計画名		事務事業名
		市有施設等水質測定事業	

事業概要	市が、排出者としての法的測定義務がある市有施設等の排水測定をする。またゴルフ場排水の農業測定等の地元要望の水質測定を行う。	対象	市有施設及び地元要望等
		手段	環境調査センターで調査分析を実施
		意図	公害のない、快適で良好な生活環境の確保に努める。外注委託経費を削減させる。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	No.2,3,4の合計をNo.2に記載		
合計		0	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	No.2,3,4の合計をNo.2に記載	
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.05	4,462,570

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	対象市有施設に係る総検体数	3,586	3,491	3,735	かなり良い	3,735
		3,586	3,491	3,735		
		100%	100%	100%		
2	地元要望に係る総検体数の実績(突発事故等調査を含む)	575	679	701	かなり良い	701
		575	679	701		
		100%	100%	100%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市有施設の排水水質測定は、市が、排出者としての義務があり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	公害のない、快適で良好な生活環境の確保が目的であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	環境保全に関わるものであり、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	計画的に、一緒にできる測定はまとめて実施し、効率性を上げている。また、単年度では、外部委託するより低い経費に抑えており適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市有施設の排水水質測定は、市が、排出者としての義務があり、妥当である。
	負担割合の適正化	適正である	市有施設の排水水質測定は、市が、排出者としての義務があり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	計画どおり実施し、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	各課からの要求で検体数の増加。 技術職員の育成。 分析機器の老朽化。 施設の老朽化。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	分析を外注した場合の試算額 17,000,000円(分析のみ)+α(試料採取料、結果書作成費、諸経費)
------	---

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 環境課 環境調査センター No. - 4

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	2	環境監視体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
			受託測定事業			

事業概要	美祢市から委託を受け、美祢市の大気(降下ばいじん及び亜硫酸ガス)並びに厚狭川の水質測定を実施する。また、厚狭川上流の環境把握にも資して、広範囲な環境監視材料となる。		対象	美祢市の大気(降下ばいじん及び亜硫酸ガス)並びに厚狭川	
			手段	環境調査センターで調査分析を実施	
			意図	財源の一部を確保し、かつ市の環境保全に資する。	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	No.2,3,4の合計をNo.2に記載		
合計		0	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	No.2,3,4の合計をNo.2に記載	
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	916,095

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	大気測定委託検体数	3,834	3,024	2,592	かなり良い	2,592
		3,834	3,024	2,592		
		100%	100%	100%		
2	水質測定委託検体数	90	90	45	かなり良い	45
		90	90	45		
		100%	100%	100%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	委託契約を結び、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	財源の確保に繋がり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	委託契約を結び、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	計画的に、一緒にできる測定はまとめて実施し、効率性を上げている。
	実施主体の適正化	適正である	委託契約を結び、妥当である。
	負担割合の適正化	適正である	経費の計算結果、収益があり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	計画どおり実施し、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	技術職員の育成。 分析機器の老朽化。 施設の老朽化。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	委託料収入のある事業。27年度歳入予算3,988,000円
------	-------------------------------

大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
10 資源循環型社会のまちづくり	3 環境保全対策の推進	2 環境監視体制の充実
実施計画名		事務事業名
		分析機器等の計画的更新

事業概要	計画的に機器の更新又は点検・修繕をする。	対象	環境調査センターの老朽化した機器
		手段	更新又は定期点検・修繕
		意図	分析業務に支障が出ないよう更新又は点検・修繕をする。

歳出	予算現額(円)	決算額(円)
備品購入費	587,520	587,520
合計	587,520	587,520

歳入	予算現額(円)	決算額(円)
国庫支出金		
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源	587,520	587,520
合計	587,520	587,520

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1 機器更新台数	0	0	2	良い	0	
	0	0	2		0	
2 点検・修繕機器台数	0	2	0		100%	2
	0	2	0		100%	
3		100%				

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市所有の機器に関するもので、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	環境・公害監視事業を行うのに必要であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	環境保全に繋がるものであり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	調査センターで分析することにより、外部委託するより低い経費に抑えており適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市所有の機器に関するもので、妥当である。
	負担割合の適正化	適正である	環境監視は、市の負担で行うものであり、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	ほぼ計画どおり実施し、概ね達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	計画的実施。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
10 資源循環型社会のまちづくり	3 環境保全対策の推進	2 環境監視体制の充実
実施計画名		事務事業名
		公害・環境監視事業

事業概要	市内協定締結企業を中心に工場内の大気・水質・騒音及び振動について調査している。また、市内の大気や騒音の状況についても環境基準の適合状況を調査している。	対象	事業者
		手段	大気調査、水質調査、騒音・振動調査等
		意図	規制基準・環境基準を超えないよう監視する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	24,000	23,460
	消耗品費	270,800	263,078
	修繕費	533,000	382,968
	委託料	2,456,000	2,149,080
	その他	279,000	272,156
合計		3,562,800	3,090,742

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	3,562,800	3,090,742
合計		3,562,800	3,090,742

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.55	3,064,435

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24 (随時)	H25 (随時)	H26 (随時)	目標達成度	H27(目標) (随時)
1	大気、水質、騒音等の定期調査箇所数	213箇所/年間	206箇所/年間	202箇所/年間	普通	
2	企業への指導回数	5回以下 0回	5回以下 0回	5回以下 0回		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市内事業所の協定及び法に基づく調査であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	市内の環境保全が目的であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内事業所の協定に基づく調査であり、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	適正である	市内の環境状況の調査は、市が実施するべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	概ね適正である	
有効性	目標達成度	達成している	計画どおり、実施している。
	類似事業の存在	存在しない	市内の環境の状況を総合的に調査している機関は他になく、有効である。
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	測定場所や測定回数については、環境の状況や測定結果に基づき、検討していかなければならない。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
10 資源循環型社会のまちづくり	3 環境保全対策の推進	4 地球環境問題への取組
実施計画名		事務事業名
率先実行計画推進事業		

事業概要	市役所から排出される温室効果ガスを削減するための率先実行計画に基づき、PDCAサイクルで実践検証する。	対象	市役所職員
		手段	温室効果ガス削減に向けた行動
		意図	地球温暖化対策

歳出	予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳		
合計	0	0

歳入	予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳		
国庫支出金		
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源		
合計	0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,507,265

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 温室効果ガスの削減	27年度までに5%削減	27年度までに5%削減	27年度までに5%削減	調査中	27年度までに5%削減
	1.7%削減	2.2%削減			
	34%	44%			
2 ノーマイカーデー実施率(本庁)	70%	70%	70%	普通	70%
	69%	66%	61%		
	98.60%	94.30%	87.10%		
3 ノーマイカーデー実施率(本庁以外)	50%	50%	50%		50%
	47%	42%	36%		
	94%	84%	72%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	自治体が取り組むべき事業であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく取組であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	自治体職員が対象であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	コストはかからないため、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市が実施する事業であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	現在のところ、計画通り、削減されており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	『ゼロ予算事業』
------	----------

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	10 資源循環型社会のまちづくり	3 環境保全対策の推進	4 地球環境問題への取組
	実施計画名		事務事業名
		地球温暖化対策地域協議会補助事業	

事業概要	地球温暖化防止を目的とした地球温暖化対策地域協議会の事務局として活動を支援するとともに財政的支援も併せて行う。	対象	地球温暖化対策地域協議会
		手段	緑のカーテンの普及を行う
		意図	地球温暖化対策

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	地球温暖化対策地域協議会補助金	70,000	70,000
	合計	70,000	70,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	ヤクルト寄付金	70,000
一般財源			
合計		70,000	70,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	1,950,095

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	協議会開催数	年1回	年1回	年1回	かなり良い	年1回
		年1回	年1回			
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	概ね妥当である	地球温暖化対策は、市民、事業者、行政が協力して取り組む課題であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく取組であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民向けの地球温暖化対策であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	協議会委員は、ボランティア活動であり、コスト効率は良く、適正である
	実施主体の適正化	概ね適正である	多くの市民の方々に参加してもらえる協議会になれば、より効率的になる。
	負担割合の適正化	検討が必要	財源がヤクルトからの寄付金のみであり、財源不足による活動の停滞が懸念される
有効性	目標達成度	達成している	現在のところ、計画通り実施されており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	緑のカーテンなどの身近な温暖化対策を地域に広めて、市民の方々が取り組めるような活動の普及啓発を図る。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	4	地球環境問題への取組
	実施計画名			事務事業名		
			市民環境フォーラム開催事業			

事業概要	地球温暖化防止推進事業など、環境問題の普及啓発活動の位置づけで市民向けに開催している。		対象	市民
			手段	基調講演、パネルディスカッション等
			意図	地球温暖化等の環境問題の普及啓発

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	印刷製本費	43,200	43,200
	消耗品費	35,000	24,588
	報償金	80,000	14,000
	旅費(費用弁償)	2,000	2,000
	合計	160,200	83,788

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	160,200	83,788
合計		160,200	83,788

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,228,680

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	フォーラムの開催回数	年1回	年1回	年1回	普通	
		年1回	年1回	年1回		
		100%	100%	100%		
2	参加者数	100人	100人	150人	普通	
3					普通	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市民の環境意識の醸成は、自治体の責務であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	市民の意識啓発事業を目的としており、妥当である
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	市民を対象とした環境問題に対する啓発事業であるため、妥当である
効率性	コスト効率	概ね適正である	講師は、県内の方であり、コストの低減に努めている。
	実施主体の適正化	概ね適正である	
	負担割合の適正化	検討が必要	財源は、すべて市の一般財源で開催しており、検討が必要
有効性	目標達成度	検討が必要	若い世代の参加が少なく、イベントのあり方について検討が必要
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	



課題	
今後の方向性	事業の終了 改善時期

特記事項	
------	--